

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月2日

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 井澤 吉幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 加藤 淳一郎

【電話番号】 03 - 6703 - 4935

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 みずほインデックス投資戦略ファンド
（愛称：i パズル）

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 5兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

（注）本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

みずほインデックス投資戦略ファンド

（ファンドの愛称を「iパズル」とします。以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は、1口当り1円です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額につきましては、販売会社または下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03 - 6703 - 4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(5) 【申込手数料】

購入時の申込手数料(以下「購入時手数料」といいます。)は、購入受付日の翌営業日の基準価額の1.08%(税抜1.00%)を上限として、販売会社が独自に定めることができます。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

(販売会社につきましては、「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。)

なお、購入時手数料には消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)が含まれています(以下同じ。)

分配金の受取方法により、「一般コース」、「累積投資コース」の2つのコースがあります。「累積投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(6) 【申込単位】

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行うコースおよび購入の申込単位(以下「購入単位」といいます。)は、各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成27年11月3日から平成28年5月2日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03 - 6703 - 4300 (受付時間 営業日の9 : 00 ~ 17 : 00)

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(9) 【払込期日】

受益権の投資者は、販売会社が定める日までに購入代金(購入受付日の翌営業日の基準価額に購入入口数を乗じた金額に、購入時手数料を加算した金額をいいます。)を販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各購入受付日の発行価額の総額は、販売会社によって追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

上記「(8)申込取扱場所」で払い込みください。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(1 2) 【その他】

購入代金の利息

購入代金には利息をつけません。

日本以外の地域における発行
行いません。

購入不可日

以下に定める日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨーク証券取引所の休場日
- ・ロンドン証券取引所の休場日

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、換金、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「みずほインデックス投資戦略ファンド」（ファンドの愛称を「iパズル」とします。以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。）は、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信／内外／資産複合に属しています。下記は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

< 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （資産複合（株 式、債券、不動 産投信、商品） 資産配分変更 型）） 資産複合 資産配分固定 型 資産配分変更 型	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他	グローバル （日本を含む） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ ファンズ	あり （適時ヘッジ） なし

< 各分類および区分の定義 >

．商品分類

単位型投信・追加型投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による区分	内外	目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資対象資産による区分	資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）、または実質的な投資対象としての商品等の資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

．属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信、商品）資産配分変更型））	目論見書または投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。ただし、当ファンドは、投資信託証券（親投資信託）を通じて主として株式・債券・不動産、または実質的に商品に投資する。また、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。
決算頻度による属性区分	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	グローバル（日本を含む）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジによる属性区分	為替ヘッジあり（適時ヘッジ）	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを適時行う旨の記載があるものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含みます。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

信託金の限度額は、5兆円です。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

- a. 主に内外の債券、株式、不動産投資信託証券または商品、これらの各資産の市場の値動きを代表する指数または指標に連動する運用成果を目指すマザーファンドを主要投資対象とします。

当ファンドは以下の市場を投資対象とします。
 （必ずしも下記のすべての市場に投資するとは限りません。）

	国内	先進国	新興国
債券	・円建ての債券市場	・日本を除く先進国の国債市場 ・日本を除く先進国のインフレ連動債市場 ・豪ドル建て債券市場 ・米ドル建てハイイールド債市場	・新興国の現地通貨建て債券市場
株式	・日本の株式市場	・日本を除く先進国の株式市場 ・米国の株式市場 ・欧州の株式市場 ・オーストラリアの株式市場	・新興国の株式市場 ・東南アジアの株式市場 ・中国の株式市場
リート	・日本の不動産投資信託証券市場	・日本を除く先進国の不動産投資信託証券市場	
商品	・商品市場 ・金現物市場		

上記は本書作成時現在のものであり、将来変更となる場合があります。

上記投資対象市場へはマザーファンドのほか、ブラックロック・グループが運用する上場投資信託証券（ETF）または投資信託証券の受益証券を通じて投資を行います。

組入比率の調整等を目的として有価証券先物取引等を行う場合があります。

有価証券の貸付を行う場合があります。その場合、運用の委託先としてブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ・に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

- b. 各資産への投資割合および組入外貨建資産に対する為替ヘッジの比率は、委託会社の判断により機動的に変更を行います。

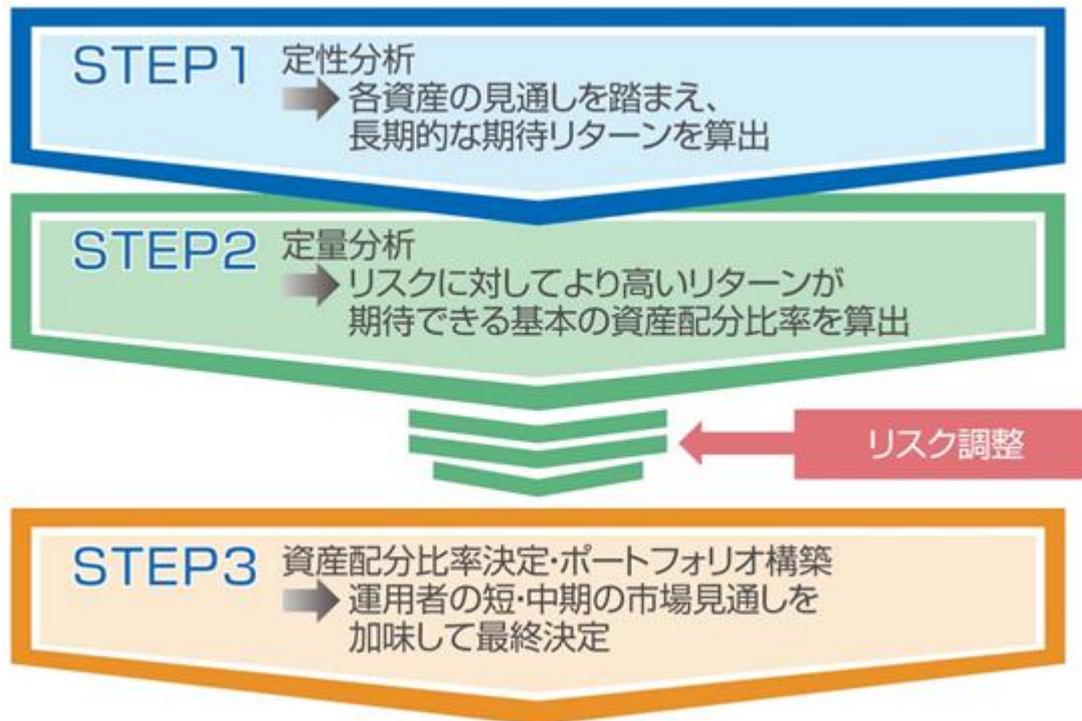
委託会社の判断に当たっては、市場の収益機会や外国為替動向、並びにファンドにおけるリスク分散、為替変動リスクおよび運用の効率性等を勘案します。

外国為替の予約取引の活用は、ヘッジ目的に限定します。

c. 運用プロセス

運用者の知識や経験に基づく分析・判断（定性分析）と、市場のデータやモデルを用いた分析（定量分析）の双方を用いて、資産配分比率を決定します。

〔イメージ図〕



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
 運用プロセスは変更となる場合があります。

d. 当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行います。



投資対象とするマザーファンドは、委託会社の判断で追加、除外または変更となる場合があります。

必ずしも上場投資信託証券（ETF）および投資信託証券に投資するとは限りません。

* 上場投資信託証券（ETF）を含みます。

ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。なお、信託約款上では「マザーファンド」は「親投資信託」という表現で定義されています。

(追加的記載事項)

マザーファンドの概要

当ファンドの各マザーファンドは、投資対象市場を代表する指数または指標(以下、ベンチマークといいます。)に連動する運用成果を目指します。

マザーファンド	投資対象市場	ベンチマーク
ブラックロック国内債券 インデックス・マザーファンド	円建ての債券市場	NOMURA-BPI総合
ブラックロック先進国債券 インデックス・マザーファンド	日本を除く先進国の国債市場	シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
ブラックロック・ハイイールド債券 インデックス・マザーファンド	米ドル建てハイイールド債市場	マークイット iBoxx米ドル建てリキッド・ ハイイールド・キャプト指数(円換算ベース)
ブラックロック国内株式 インデックス・マザーファンド	日本の株式市場	日経平均株価(日経225)
ブラックロック先進国株式 インデックス・マザーファンド	日本を除く先進国の株式市場	MSCIコクサイ指数(円換算ベース)
ブラックロック新興国株式 インデックス・マザーファンド	新興国の株式市場	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース)
ブラックロック国内リート・ インデックス・マザーファンド	日本の不動産投資信託証券市場	S&P J-REIT 指数(配当込み)
ブラックロック先進国リート・ インデックス・マザーファンド	日本を除く先進国の不動産投資 信託証券市場	S&P先進国REIT 指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算ベース)

※上記のマザーファンドは、委託会社の判断で追加、除外または変更となる場合があります。

※マザーファンドのベンチマークは、マザーファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定されます。なお、上記のベンチマークは本書作成時現在のものであり、将来変更となる場合があります。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

マザーファンドの各ベンチマークの著作権等について

〔NOMURA-BPI総合〕

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社(以下、同社)が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関して一切責任を負いません。

〔シティ世界国債インデックス(除く日本)〕

シティ世界国債インデックス(除く日本)は、シティグループ・インデックスLLC(以下、同社)が公表している指数で、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、同社に帰属します。

〔マークイット iBoxx米ドル建てリキッド・ハイイールド・キャプト指数〕

マークイット iBoxx米ドル建てリキッド・ハイイールド・キャプト指数は、マークイット・インディセズ・リミテッド(以下、同社)が開発、計算した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

〔日経平均株価(日経225)〕

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社(以下、同社)に帰属します。同社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

〔MSCIコクサイ指数〕

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.(以下、同社)が開発、計算した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

〔MSCIエマージング・マーケット・インデックス〕

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.(以下、同社)が開発、計算した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

〔S&P J-REIT 指数(配当込み)〕

S&P J-REIT 指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー(以下、同社)が開発、計算した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

〔S&P先進国REIT 指数(除く日本、税引後配当込み)〕

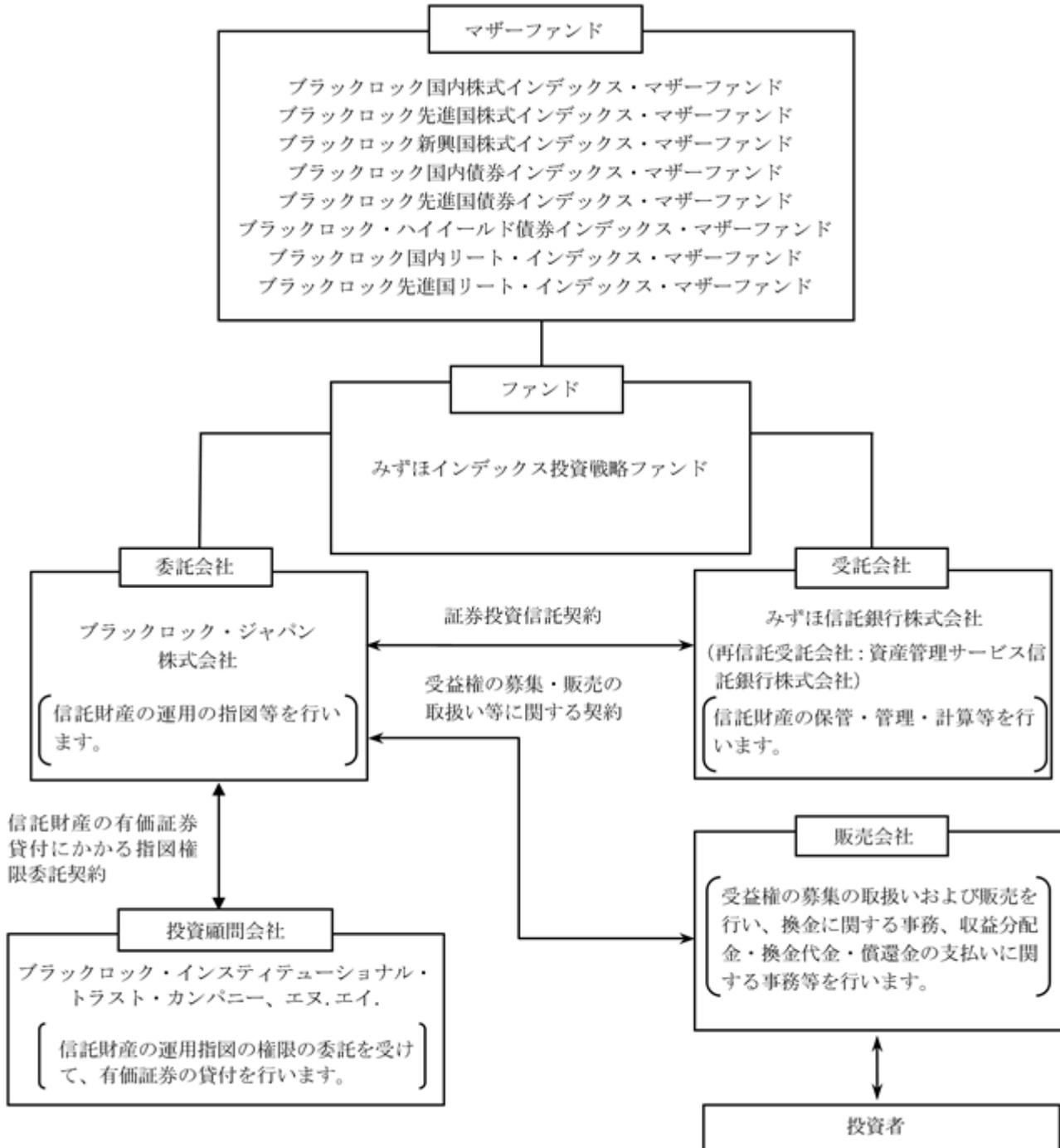
S&P先進国REIT 指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー(以下、同社)が開発、計算した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(2) 【ファンドの沿革】

平成26年5月28日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



< 契約等の概要 >

a . 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

b . 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

委託会社が販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

c . 「信託財産の有価証券貸付にかかる指図権限委託契約」

有価証券貸付代理人への有価証券貸付にかかる指図権限の委託ならびに当該業務内容等について規定しています。

< 委託会社の概況 >

平成27年7月末現在の委託会社の概況は、以下の通りです。

a . 資本金 2,435百万円

b . 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社)設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社)設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社)設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c. 大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号	10,158株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

当ファンドの投資態度

- a. 主として、内外の債券市場、株式市場、不動産投資信託証券市場または商品市場を代表する指数または指標に連動する運用成果を目指すマザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。
- b. マザーファンドの受益証券への投資は、原則、高位を維持します。
- c. マザーファンドの受益証券への投資は、別に定めるマザーファンドの受益証券の中から委託会社の判断により決定します。なお、投資対象とするマザーファンドは、前述の証券市場等の収益機会、ファンドにおけるリスク分散および運用の効率性等を勘案し委託会社の判断により適宜、追加、除外、または変更等の見直しを行うことがあります。
- d. 各マザーファンドの受益証券等への投資割合および組入外貨建資産に対する為替ヘッジの比率は、市場の収益機会や外国為替動向、並びにファンドにおけるリスク分散、為替変動リスクおよび運用の効率性等を勘案し、委託会社の判断により機動的に変更を行います。なお、外国為替の予約取引の活用はヘッジ目的に限定します。
- e. 組入比率の調整等を目的として有価証券先物取引等やブラックロック・グループが運用する上場投資信託証券（ETF）へ投資する場合があります。
- f. ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。
- g. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

各マザーファンドの投資態度

「ブラックロック国内株式インデックス・マザーファンド」

- a. 日本の株式市場を代表する指数（日経平均株価）に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更に当たっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。
- b. 効率的な運用を目的として、株式を主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）への投資を行う場合があります。

- c. 対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、株式の實質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）が100%を超える場合があります。

「ブラックロック先進国株式インデックス・マザーファンド」

- a. 日本を除く先進国の株式市場を代表する指数（MSCIコクサイ指数（円換算ベース））に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。
- b. 効率的な運用を目的として、株式を主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）への投資を行う場合があります。
- c. 対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、株式の實質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）が100%を超える場合があります。
- d. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「ブラックロック新興国株式インデックス・マザーファンド」

- a. 新興国の株式市場を代表する指数（MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース））に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。
- b. 効率的な運用を目的として、株式を主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）への投資を行う場合があります。
- c. 対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、株式の實質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）が100%を超える場合があります。
- d. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「ブラックロック国内債券インデックス・マザーファンド」

- a. 円建ての債券市場を代表する指数（NOMURA-BPI総合）に連動する運用成果を目指します。指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案して委託会社が決定します。

- b. 効率的な運用を目的として、公社債を主要投資対象とする上場投資信託証券(ETF)への投資を行う場合があります。
- c. 対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、債券の実質投資比率(組入現物債券の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)が100%を超える場合があります。

「ブラックロック先進国債券インデックス・マザーファンド」

- a. 日本を除く先進国の国債市場を代表する指数(シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース))に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。
- b. 効率的な運用を目的として、国債を主要投資対象とする上場投資信託証券(ETF)への投資を行う場合があります。
- c. 対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、債券の実質投資比率(組入現物債券の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)が100%を超える場合があります。
- d. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「ブラックロック・ハイイールド債券インデックス・マザーファンド」

- a. 米ドル建てハイイールド債市場を代表する指数(マークイット iBoxx米ドル建てリキッド・ハイイールド・キャプト指数(円換算ベース))に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。
- b. 効率的な運用を目的として、ハイイールド債を主要投資対象とする上場投資信託証券(ETF)への投資を行う場合があります。
- c. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「ブラックロック国内リート・インデックス・マザーファンド」

- a. 日本の不動産投資信託証券市場を代表する指数(S&P J-REIT指数(配当込み))に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。
- b. 効率的な運用を目的として、不動産投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券(ETF)への投資を行う場合があります。

- c. 対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、不動産投資信託証券の実質投資比率（組入現物不動産投資信託証券の時価総額に指数先物取引等の買建額を加算し、または指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）が100%を超える場合があります。

「ブラックロック先進国リート・インデックス・マザーファンド」

- a. 日本を除く先進国の不動産投資信託証券市場を代表する指数（S & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円換算ベース））に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更に当たっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。
- b. 効率的な運用を目的として、不動産投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）への投資を行う場合があります。
- c. 対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、不動産投資信託証券の実質投資比率（組入現物不動産投資信託証券の時価総額に指数先物取引等の買建額を加算し、または指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）が100%を超える場合があります。
- d. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「各マザーファンド共通」

- a. ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。
- b. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行い又は行うことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規定により管理します。

(2) 【投資対象】

当ファンドの投資対象

a. 投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」といいます。)第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

- (a) 有価証券
- (b) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。)
- (c) 金銭債権((a)および(d)に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。)
- (d) 約束手形

b. 投資対象とする有価証券

委託会社は信託金を主として別に定めるマザーファンド(特定の市場の値動きに連動する運用成果を目指すマザーファンド)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- (a) 株券または新株引受権証書
- (b) 国債証券
- (c) 地方債証券
- (d) 特別の法律により法人の発行する債券
- (e) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- (f) 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- (g) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- (h) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- (i) 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券(単位未満優先出資証券を含む。以下同じ。)
- (j) コマーシャル・ペーパー
- (k) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)
および新株予約権証券
- (l) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- (m) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- (n) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

- (o) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - (p) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 - (q) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - (r) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - (s) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - (t) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 - (u) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - (v) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、(a)の証券または証書、(l)ならびに(q)の証券または証書のうち(a)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(b)から(f)までの証券および(l)ならびに(q)の証券または証書のうち(b)から(f)までの証券の性質を有するもの、および(n)のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、(m)の証券および(n)の証券(投資法人債券を除く)を以下「投資信託証券」といいます。

c. 投資対象とする金融商品

ファンドの設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用を指図することができます。

- (a) 預金
- (b) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- (c) コール・ローン
- (d) 手形割引市場において売買される手形
- (e) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- (f) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

マザーファンドの投資対象

「各マザーファンド共通」

a. 投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投信法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

- (a) 有価証券
- (b) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。)
- (c) 金銭債権((a)および(d)に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。)
- (d) 約束手形

b. 投資対象とする有価証券

委託会社は信託金を主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- (a) 株券または新株引受権証書
- (b) 国債証券
- (c) 地方債証券
- (d) 特別の法律により法人の発行する債券
- (e) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- (f) 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- (g) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- (h) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- (i) 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（単位未満優先出資証券を含む。以下同じ。）
- (j) コマーシャル・ペーパー
- (k) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みません。以下同じ。）および新株予約権証券
- (l) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- (m) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- (n) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- (o) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- (p) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
- (q) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- (r) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- (s) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- (t) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- (u) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- (v) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、(a)の証券または証書、(l)ならびに(q)の証券または証書のうち(a)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(b)から(f)までの証券および(l)ならびに(q)の証券または証書のうち(b)から(f)までの証券の性質を有するもの、および(n)のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、(m)の証券および(n)の証券（投資法人債券を除く）を以下「投資信託証券」といいます。

c. 投資対象とする金融商品

ファンドの設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用を指図することができます。

(a) 預金

(b) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

(c) コール・ローン

(d) 手形割引市場において売買される手形

(e) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

(f) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3) 【運用体制】

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドの運用状況やリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門、或いは投資委員会等開催により、各ファンドの投資方針等に従って運用が行われているか確認する組織、機能が確立しています。

当ファンドの運用は、マルチアセット運用部（4名程度）が担当いたします。

マルチアセット運用部が、ブラックロックのアセットアロケーション運用を担う世界各国の運用チームから得られる情報も活用し、当ファンドの運用を行います。

運用体制は、変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約4.72兆ドル^{*}（約578兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

* 2015年6月末現在。（円換算レートは1ドル＝122.365円を使用）

(4) 【分配方針】

収益分配方針

年1回の毎決算時(8月2日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

a. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額とします。

b. 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

c. 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配

a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

(a) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費(消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。))を含みます。以下同じ。)、信託報酬(消費税等相当額を含みます。以下同じ。)を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加算した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費および信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

収益分配金の支払い

a. 支払時期と支払場所

(a) 一般コースの場合

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として5営業日以内)に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者にお支払いを開始します。収益分配金は販売会社の営業所等において支払います。

(b) 累積投資コースの場合

累積投資契約に基づき、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売り付けを行います。当該売り付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 時効

投資者が、a.(a)に規定する支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(5) 【投資制限】

当ファンドの約款で定める投資制限

a. 投資する株式等の範囲

(a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(b) (a)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

b. 投資する株式への投資比率の制限

株式への実質投資割合^{*}には制限を設けません。

* 「実質投資割合」とは、ファンドの信託財産の純資産総額に対する、ファンドの信託財産に属する各種の資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。以下同じ。

c. 同一銘柄の株式等への投資制限

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

d. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

e. 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

f. 有価証券先物取引等のデリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。

g. 上場投資信託証券への投資制限

上場投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の50%未満とします。

h. 特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

- i. 投資する投資信託証券(親投資信託および上場投資信託証券を除きます。)への投資制限
投資信託証券(親投資信託および上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- j. 信用取引の指図範囲
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) (a)の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- k. 先物取引等の運用指図
- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- l. スワップ取引の運用指図
- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額と親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、換金等の事由により、上記純資産総額が

減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- (d) 親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
 - (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 - (f) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- m . 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
 - (b) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - (c) 委託会社は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- n . 有価証券の貸付の指図
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付の指図をすることができます。
 - イ . 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ . 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ . 投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
 - (b) (a)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 - (c) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

o. 公社債の空売りの指図範囲

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) (a)の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

p. 公社債の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行うものとします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

q. 外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

r. 資金の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b) 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の換金代金入金日までの間もしくは投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

s . デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

各マザーファンドの約款で定める投資制限

「各マザーファンド共通（ただし、特に記載のある場合を除きます。）」

a . 投資する株式等の範囲

(a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(b) (a)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

b . 投資する株式等への投資比率の制限

「ブラックロック国内株式インデックス・マザーファンド」、「ブラックロック先進国株式インデックス・マザーファンド」、「ブラックロック新興国株式インデックス・マザーファンド」、「ブラックロック国内リート・インデックス・マザーファンド」および「ブラックロック先進国リート・インデックス・マザーファンド」

株式への投資割合には制限を設けません。

「ブラックロック国内債券インデックス・マザーファンド」、「ブラックロック先進国債券インデックス・マザーファンド」および「ブラックロック・ハイイールド債券インデックス・マザーファンド」

株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。

c . 同一銘柄の株式等への投資制限

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

d . 新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

e．外貨建資産への投資制限

「ブラックロック国内株式インデックス・マザーファンド」、「ブラックロック国内債券インデックス・マザーファンド」および「ブラックロック国内リート・インデックス・マザーファンド」

外貨建資産への投資割合は、信託純資産総額の50%以下とします。

「ブラックロック先進国株式インデックス・マザーファンド」、「ブラックロック新興国株式インデックス・マザーファンド」、「ブラックロック先進国債券インデックス・マザーファンド」、「ブラックロック・ハイイールド債券インデックス・マザーファンド」および「ブラックロック先進国リート・インデックス・マザーファンド」

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

f．上場投資信託証券への投資制限

上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

g．同一銘柄の上場投資信託証券への投資制限

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

h．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

i．投資する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資制限

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

j．信用取引の指図範囲

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(b) (a)の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

k．先物取引等の運用指図

(a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします。

- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

l. スワップ取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (d) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

m. 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用範囲

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 委託会社は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

n. 有価証券の貸付の指図

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付の指図をすることができます。
 - イ. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ. 投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- (b) (a)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

o. 公社債の空売りの指図範囲

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) (a)の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

p. 公社債の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められた時は、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

q. 外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

r. 株式以外の資産への実質投資割合

「ブラックロック国内株式インデックス・マザーファンド」

株式以外の資産（他の投資信託証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。ただし、この投資信託の当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

s. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

投信法等関係法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次の(a)の数が(b)の数を超えることとなる場合には、当該株式を投資信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(a) 委託会社が運用の指図を行うすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(b) 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

基準価額の変動要因

a. 資産配分リスク

内外の株式、債券、不動産投資信託証券または商品等の市場に機動的に投資するアプローチを取ります。したがって、投資対象資産の配分比率は機動的に変動します。一定の固定された比率で投資する場合と比べ、この資産配分比率の機動的な変動は当ファンドの収益の源泉となる場合がある一方、収益率が低い資産への配分が比較的大きい場合もしくは収益率の高い資産への配分が比較的小さい場合、収益性を悪化させる要因となります。

b. 株価変動リスク

株式に投資します。したがって、経済および株式市場動向または株式の発行会社の経営・財務状況等に応じて組入株式の株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

c. 金利変動リスク

債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

d. 信用リスク

債券に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

e. 低格付債券への投資リスク

信用格付が低い、または格付されていない公社債にも投資します。これらの種類の公社債はより高い利回りを提供する可能性があるものの、格付が比較的高い公社債に比べてより投機的であり、価格がより大幅に変動したり、債券投資の元本回収や金利収入が不確実になるリスクも大きくなり、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

f. 為替変動リスク

外貨建資産に投資を行います。円ベースでの収益の確保を目指して為替ヘッジを行う場合がありますが、投資対象資産および投資対象資産から生じる収益の全てを完全にヘッジすることはできません。またヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジ・コストがかかります。為替ヘッジを行わない部分については、為替差損が生じることがあります。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

g. カントリー・リスク

海外の有価証券に投資をします。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、有価証券の価格が変動することがあり、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

エマージング（新興国）市場の発行体が発行する有価証券に投資する場合、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因に伴い、より大幅な有価証券の価格変動または流動性の低下が考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

h. 流動性リスク

有価証券等の購入および売却に際して、市場に十分な流動性がない場合、市況動向等によっては意図した取引が成立しない場合や意図した価格より不利な取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

i. 不動産投資信託証券への投資リスク

不動産投資信託証券に投資します。不動産投資信託証券は、保有不動産の評価額等の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により価格が変動します。また、不動産投資信託証券を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。加えて、不動産投資信託証券の運営上のリスクの影響（当該不動産投資信託証券の上場廃止等）を受けることが想定されます。このような事態が生じた場合には、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

j. インフレ連動債への投資リスク

インフレ連動債に投資します。一般的にインフレ連動債の元本および利払い額は、物価水準に連動しており、各国の物価上昇時に上昇し、物価下落時に下落する傾向があり、物価動向が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

k. 商品市場および金への投資リスク

商品指数および金現物に投資します。商品指数は各種商品の価格動向に伴い変動します。商品および金現物の価格は、それらの需給関係や為替、金利、天候、景気、技術進歩、貿易動向、政治的・経済的事由、政策、戦争・テロの発生、市場の流動性の低下、投機資金の影響、政府の規制・介入等の影響を受け、大幅に変動する場合があります。また、商品市場への投資は実質的に商品先物取引を活用して行います。

1. デリバティブ取引のリスク

先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響からファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

ファンド運営上のリスク

a. 上場投資信託証券への投資に関する留意点

金融商品取引所等に上場している投資信託証券(上場投資信託証券)を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。この場合には当ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。

b. 購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。

また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付を取り消す場合があります。

c. ファンドの繰上償還

当ファンドは、換金により受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、信託期間の途中でもファンドを償還させる場合があります。

d. 法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

e. 収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことです。投資者毎に異なります。

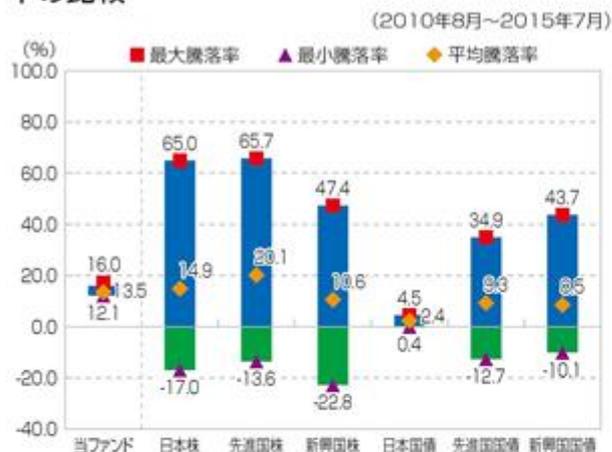
(2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、2010年8月～2015年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドの設定日が2014年5月28日のため、当ファンドの騰落率については、2015年5月～2015年7月までの期間について表示したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

- 日本株…………… 東証株価指数(配当込み)
- 先進国株……… MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株……… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債……… NOMURA-BPI国債
- 先進国国債… シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国国債… J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※上記グラフは、2010年8月～2015年7月の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。なお、当ファンドは設定日が2014年5月28日のため、年間騰落率については、2015年5月～2015年7月までの期間について、分配金再投資基準価額については2014年5月～2015年7月までの期間について表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティグループ・インデックスLLCが公表する、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを指数化したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他の一切の権利は、シティグループ・インデックスLLCに帰属します。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額の1.08%（税抜1.00%）を上限として、販売会社が独自に定めることができます。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています（以下同じ。）。

購入時手数料は、購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の役務の対価として販売会社にお支払いいただくものです。

分配金の受取方法により、「一般コース」、「累積投資コース」の2つのコースがあります。「累積投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額

ファンドの実質的な信託報酬（a + b）は、信託財産の純資産総額に対して年0.8964%～0.9814%（税抜0.830%～0.915%）程度となります。

実質的な運用管理費用の範囲は目安であり、実質的に投資する有価証券の投資比率や報酬率により変動します。

a．当ファンドの信託報酬

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.8964%（税抜0.83%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次の通りとします。

	信託報酬の配分	役務の内容
委託会社	年0.4320%以内 （税抜0.40%以内）	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等
販売会社	年0.4320% （税抜0.40%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等
受託会社	年0.0324% （税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等

運用管理費用（信託報酬）の料率は、毎月の運用状況（マザーファンドを通して投資する上場投資信託の投資比率および報酬率）に応じて、約款に規定される所定の方法により決定されます。詳しい計算方法は、約款をご参照ください。

b．マザーファンドを通じた上場投資信託への投資に伴い間接的に負担する報酬等

マザーファンド（市場を代表する指数に連動する運用成果を目指す有価証券を主要な投資対象とするもの）を通じて上場投資信託証券へ投資する場合、当該組入上場投資信託証券の報酬等がかかりますが、負担する報酬相当額等は、当該マザーファンドの組入比率に応じて、ファンドの純資産総額に対して年0.000%～0.085%程度となる見込みです。

信託報酬の支払時期と支払方法等

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

（４）【その他の手数料等】

信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行った場合はその都度、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中から支弁します。

下記の諸費用（以下「諸費用」といいます。）は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 受益権の管理事務に関連する費用
2. 有価証券届出書、有価証券報告書等法定書類の作成、印刷および提出に係る費用
3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷、交付および提出に係る費用
6. 公告に係る費用
7. 他の信託との併合および信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
8. この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、年0.108%（税抜0.10%）を上限とする、上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する額を、上記の諸費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。諸費用および諸費用に係る消費税等相当額は毎計算期間の最初の6ヶ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支払われるものとします。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買手数料(消費税等相当額を含みます。)、先物取引、オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用^{*}等について信託財産中から、その都度、支弁されます。

^{*} 海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

上場投資信託証券へ投資する場合に負担する報酬相当額等は、組入銘柄および組入比率が固定されていないため、事前に料率を表示することはできません。

上場投資信託証券へ投資する場合は、当該上場投資信託証券に係る保管報酬、事務処理に要する諸費用等が当該上場投資信託証券から支払われます。

投資信託証券(マザーファンドを除きます。)へ投資する場合は、当該投資信託証券に係る運用報酬、保管報酬、事務処理に要する諸費用等が別途投資対象ファンドから支払われます。(なお、運用報酬は委託会社の報酬から支払われる場合があります。)

有価証券の貸付を行った場合はその都度、ファンドの収益となる品貸料の2分の1(100分の50)相当額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。

(5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者(法人を含む。)である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個別元本方式について

- a. 追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等(購入時手数料は含まれません。)が当該投資者の元本(「個別元本」といいます。)にあたります。
- b. 投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記「収益分配金の課税について」を参照。)

換金時および償還時の課税について

- a. 個人の投資者の場合
換金時および償還時の差益(譲渡益)が課税対象となります。
- b. 法人の投資者の場合

換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、a．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、b．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個人、法人の課税の取扱いについて

a．個人の投資者に対する課税

(a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（20.315%（所得税15.315%、地方税5%））のいずれかを選択することができます。

(b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

<平成28年1月1日以降>

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年以降は年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月より20歳未満の方がご利用になれる「ジュニアNISA」が開始される予定です。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

「みずほインデックス投資戦略ファンド」

(1)【投資状況】

(平成27年7月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,762,295,177	89.59
内 日本	2,762,295,177	89.59
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	320,939,252	10.41
純資産総額	3,083,234,429	100.00

(2)【投資資産】

(平成27年7月末現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック先進国株式インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	760,044,022	1.4395	1,094,133,197	1.5024	1,141,890,138	37.04
2	ブラックロック先進国債券インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	585,959,441	1.2180	713,737,164	1.2503	732,625,089	23.76
3	ブラックロック国内株式インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	467,592,493	1.4466	676,440,098	1.5134	707,654,478	22.95
4	ブラックロック国内債券インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	114,537,303	1.0468	119,900,000	1.0445	119,634,212	3.88
5	ブラックロック・ハイイールド債券インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	46,064,012	1.3011	59,933,979	1.3132	60,491,260	1.96

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	89.59

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年7月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(平成27年8月3日)	3,112,744,486	(同左)	1.1511	(同左)
平成26年7月末現在	318,374,837	-	1.0241	-
平成26年8月末現在	435,285,810	-	1.0341	-
平成26年9月末現在	618,851,921	-	1.0489	-
平成26年10月末現在	712,760,465	-	1.0465	-
平成26年11月末現在	954,244,971	-	1.1151	-
平成26年12月末現在	1,156,391,144	-	1.1133	-
平成27年1月末現在	1,333,547,455	-	1.1029	-
平成27年2月末現在	1,516,615,168	-	1.1311	-
平成27年3月末現在	1,838,644,115	-	1.1314	-
平成27年4月末現在	2,035,360,645	-	1.1380	-
平成27年5月末現在	2,415,971,409	-	1.1607	-
平成27年6月末現在	2,685,201,926	-	1.1347	-
平成27年7月末現在	3,083,234,429	-	1.1500	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1期	15.1

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額から設定時(設定日：平成26年5月28日)の基準価額を控除した額を、設定時基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	2,861,858,707	157,602,821	2,704,255,886

(注) 設定口数には当初設定口数を含みます。

(参考情報)

「ブラックロック国内債券インデックス・マザーファンド」

(1) 投資状況(平成27年7月末現在)

資産の種類		金額(円)	投資比率(%)
国債証券		1,117,313,950	88.06
	内 日本	1,117,313,950	88.06
地方債証券		93,173,810	7.34
	内 日本	93,173,810	7.34
特殊債券		51,115,830	4.03
	内 日本	51,115,830	4.03
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,199,988	0.57
純資産総額		1,268,803,578	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産(平成27年7月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	3 5 1 2年国債	日本	2017/4/15	0.100000	国債証券	103,000,000	100.20	103,206,650	100.16	103,174,070	8.13
2	1 1 6 5年国債	日本	2018/12/20	0.200000	国債証券	101,000,000	100.63	101,643,240	100.57	101,578,730	8.01
3	1 2 3 5年国債	日本	2020/3/20	0.100000	国債証券	76,000,000	100.00	76,004,930	100.09	76,069,920	6.00
4	3 3 0 10年国債	日本	2023/9/20	0.800000	国債証券	57,000,000	104.18	59,385,410	104.21	59,402,550	4.68
5	1 2 1 共同発行地方	日本	2023/4/25	0.570000	地方債証券	50,000,000	101.60	50,801,500	101.81	50,909,600	4.01
6	1 0 7 5年国債	日本	2017/12/20	0.200000	国債証券	49,000,000	100.53	49,259,700	100.46	49,226,870	3.88
7	3 3 8 10年国債	日本	2025/3/20	0.400000	国債証券	49,000,000	99.78	48,892,240	100.13	49,068,110	3.87
8	1 2 3 20年国債	日本	2030/12/20	2.100000	国債証券	34,000,000	118.22	40,196,580	118.45	40,273,000	3.17
9	2 3 - 1 横浜市公債	日本	2021/5/24	1.189000	地方債証券	30,000,000	105.71	31,715,100	105.65	31,695,240	2.50
10	9 0 道路機構	日本	2022/6/20	0.816000	特殊債券	30,000,000	103.47	31,041,600	103.56	31,069,770	2.45
11	9 1 20年国債	日本	2026/9/20	2.300000	国債証券	25,000,000	119.57	29,892,850	119.54	29,885,500	2.36
12	1 3 0 20年国債	日本	2031/9/20	1.800000	国債証券	26,000,000	114.58	29,792,960	113.87	29,608,280	2.33

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率 (%)	種類	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
13	152 20年国債	日本	2035/3/20	1.200000	国債証券	28,000,000	99.93	27,980,920	100.88	28,246,680	2.23
14	105 20年国債	日本	2028/9/20	2.100000	国債証券	23,000,000	117.80	27,094,130	118.39	27,231,770	2.15
15	140 20年国債	日本	2032/9/20	1.700000	国債証券	23,000,000	111.84	25,725,320	111.70	25,692,380	2.02
16	33 30年国債	日本	2040/9/20	2.000000	国債証券	22,000,000	113.57	24,985,920	114.23	25,131,040	1.98
17	106 5年国債	日本	2017/9/20	0.200000	国債証券	24,000,000	100.43	24,103,360	100.41	24,099,600	1.90
18	147 20年国債	日本	2033/12/20	1.600000	国債証券	21,000,000	108.72	22,833,100	109.14	22,920,450	1.81
19	120 5年国債	日本	2019/9/20	0.200000	国債証券	22,000,000	100.53	22,117,680	100.57	22,126,720	1.74
20	335 10年国債	日本	2024/9/20	0.500000	国債証券	21,000,000	101.93	21,406,620	101.37	21,287,910	1.68
21	113 5年国債	日本	2018/6/20	0.300000	国債証券	20,000,000	100.91	20,182,140	100.81	20,163,800	1.59
22	277 信金中金	日本	2017/12/27	0.250000	特殊債券	20,000,000	100.34	20,069,400	100.23	20,046,060	1.58
23	328 10年国債	日本	2023/3/20	0.600000	国債証券	19,000,000	103.22	19,612,500	102.77	19,526,680	1.54
24	6 40年国債	日本	2053/3/20	1.900000	国債証券	17,000,000	109.92	18,686,550	110.81	18,839,230	1.48
25	24 30年国債	日本	2036/9/20	2.500000	国債証券	14,000,000	122.24	17,114,810	123.68	17,315,620	1.36
26	46 30年国債	日本	2045/3/20	1.500000	国債証券	17,000,000	101.47	17,251,470	101.77	17,301,580	1.36
27	348 2年国債	日本	2017/1/15	0.100000	国債証券	16,000,000	100.12	16,020,600	100.14	16,023,040	1.26
28	310 10年国債	日本	2020/9/20	1.000000	国債証券	15,000,000	104.75	15,712,500	104.59	15,688,800	1.24
29	320 10年国債	日本	2021/12/20	1.000000	国債証券	12,000,000	106.33	12,759,600	105.46	12,656,280	1.00
30	326 10年国債	日本	2022/12/20	0.700000	国債証券	12,000,000	103.90	12,468,850	103.59	12,431,640	0.98

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	88.06
地方債証券	7.34
特殊債券	4.03
合計	99.43

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「ブラックロック先進国債券インデックス・マザーファンド」

(1) 投資状況(平成27年7月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	2,790,916,303	98.02
内 アメリカ	1,192,957,385	41.90
内 イタリア	274,107,597	9.63
内 フランス	267,148,715	9.38
内 イギリス	241,665,432	8.49
内 ドイツ	205,201,264	7.21
内 スペイン	148,997,906	5.23
内 ベルギー	73,595,291	2.58
内 オランダ	69,139,511	2.43
内 カナダ	58,542,514	2.06
内 オーストリア	45,823,009	1.61
内 オーストラリア	43,935,835	1.54
内 メキシコ	27,045,430	0.95
内 アイルランド	23,468,607	0.82
内 デンマーク	20,999,982	0.74
内 ポーランド	16,372,172	0.57
内 フィンランド	15,567,525	0.55
内 マレーシア	14,184,028	0.50
内 南アフリカ	13,469,749	0.47
内 スウェーデン	13,049,100	0.46
内 シンガポール	9,668,077	0.34
内 スイス	8,490,168	0.30
内 ノルウェー	7,487,006	0.26
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	56,465,067	1.98
純資産総額	2,847,381,370	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産(平成27年7月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率 (%)	種類	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	US TREASURY N/B 4.5%	アメリカ	2017/5/15	4.500000	国債証券	62,020,000	107.74	66,822,828	106.81	66,245,422	2.33
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2016/9/30	アメリカ	2016/9/30	3.000000	国債証券	59,043,040	103.67	61,212,067	102.98	60,804,884	2.14
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1% 2017/09/15	アメリカ	2017/9/15	1.000000	国債証券	57,430,520	100.68	57,822,770	100.44	57,686,085	2.03
4	US TREASURY N/B 3.50%	アメリカ	2018/2/15	3.500000	国債証券	52,344,880	107.26	56,146,295	106.46	55,731,070	1.96
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2019/02/28	アメリカ	2019/2/28	1.375000	国債証券	54,205,480	100.48	54,470,265	100.30	54,370,806	1.91
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.625% 2019/8/15	アメリカ	2019/8/15	3.625000	国債証券	44,654,400	109.29	48,804,223	108.68	48,533,974	1.70
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.375% 2024/08/15	アメリカ	2024/8/15	2.375000	国債証券	45,274,600	101.99	46,178,542	101.12	45,783,939	1.61
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2021/5/15	アメリカ	2021/5/15	3.125000	国債証券	40,933,200	107.95	44,191,073	107.03	43,814,487	1.54
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2019/5/15	アメリカ	2019/5/15	3.125000	国債証券	39,940,880	106.73	42,632,513	106.60	42,580,572	1.50
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2022/02/28	アメリカ	2022/2/28	1.750000	国債証券	40,933,200	99.33	40,659,356	98.53	40,335,165	1.42
11	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2019/11/15	アメリカ	2019/11/15	3.375000	国債証券	37,212,000	108.80	40,489,779	107.85	40,133,886	1.41
12	UNITED STATES TREASURY 8% 2021/11/15	アメリカ	2021/11/15	8.000000	国債証券	24,187,800	138.12	33,410,320	136.28	32,965,310	1.16
13	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3% 2022/04/25	フランス	2022/4/25	3.000000	国債証券	25,521,000	117.88	30,085,170	116.98	29,857,017	1.05
14	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.5% 2019/05/01	イタリア	2019/5/1	2.500000	国債証券	27,557,250	107.25	29,555,716	107.25	29,557,906	1.04

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率 (%)	種類	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
15	FRANCE O.A.T. 8.5%	フランス	2019/10/25	8.500000	国債証券	21,720,000	136.95	29,745,757	135.80	29,496,628	1.04
16	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2020/5/15	アメリカ	2020/5/15	3.500000	国債証券	25,800,320	109.64	28,289,792	108.71	28,047,785	0.99
17	SPAIN GOVERNMENT BOND 4.5% 2018/01/31	スペイン	2018/1/31	4.500000	国債証券	25,385,250	110.43	28,033,564	110.47	28,044,354	0.98
18	FRANCE O.A.T. 5%	フランス	2016/10/25	5.000000	国債証券	26,199,750	107.70	28,217,468	106.38	27,872,604	0.98
19	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 6% 2025/10/25	フランス	2025/10/25	6.000000	国債証券	18,054,750	150.78	27,223,313	149.55	27,002,684	0.95
20	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.375% 2017/7/31	アメリカ	2017/7/31	2.375000	国債証券	26,048,400	103.36	26,924,524	103.26	26,899,140	0.94
21	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0.75% 2018/01/15	イタリア	2018/1/15	0.750000	国債証券	25,792,500	100.75	25,986,975	101.23	26,110,263	0.92
22	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.375% 2018/6/30	アメリカ	2018/6/30	2.375000	国債証券	24,808,000	104.31	25,879,705	103.84	25,761,619	0.90
23	US TREASURY N/B 8.75%	アメリカ	2017/5/15	8.750000	国債証券	22,327,200	115.59	25,808,012	114.36	25,534,948	0.90
24	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2022/3/1	イタリア	2022/3/1	5.000000	国債証券	20,362,500	124.28	25,307,533	123.38	25,123,456	0.88
25	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.75% 2041/8/15	アメリカ	2041/8/15	3.750000	国債証券	21,582,960	115.31	24,888,293	115.60	24,951,844	0.88
26	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1% 2024/08/15	ドイツ	2024/8/15	1.000000	国債証券	23,213,250	104.23	24,196,646	103.94	24,128,780	0.85
27	UNITED KINGDOM GILT 1% 2017/09/07	イギリス	2017/9/7	1.000000	国債証券	23,986,560	100.77	24,172,680	100.37	24,077,708	0.85
28	BUNDESobligation 0.25% 2018/04/13	ドイツ	2018/4/13	0.250000	国債証券	23,756,250	101.14	24,028,259	101.34	24,076,721	0.85
29	BUONI POLIENNALI DEL TES	イタリア	2020/3/1	4.250000	国債証券	20,498,250	116.35	23,851,657	115.72	23,722,009	0.83
30	UNITED KINGDOM GILT 1.25% 2018/07/22	イギリス	2018/7/22	1.250000	国債証券	23,406,240	100.57	23,540,916	100.52	23,529,590	0.83

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.02

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

「ブラックロック国内株式インデックス・マザーファンド」

(1) 投資状況(平成27年7月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	3,339,047,120	91.83
内 日本	3,339,047,120	91.83
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	297,046,565	8.17
純資産総額	3,636,093,685	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産(平成27年7月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	iシェアーズ日経225	日本	投資信託受益証券	158,024	20,357.3930	3,216,956,682	21,130.0000	3,339,047,120	91.83

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 簿価単価及び評価単価は投資信託受益証券の1口当たりの価額です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	91.83

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	日本	大阪証券取引所	日経225先物取引 27年09月	買建	11	222,895,620	226,270,000	6.22
株価指数 先物取引	日本	大阪証券取引所	日経225ミニ先物取引 27年09月	買建	33	66,954,598	67,881,000	1.87

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

「ブラックロック先進国株式インデックス・マザーファンド」

(1) 投資状況(平成27年7月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	2,148,572,050	99.62
内 アメリカ	1,506,673,710	69.86
内 ドイツ	326,943,673	15.16
内 アイルランド	226,402,744	10.50
内 カナダ	88,551,923	4.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	8,261,568	0.38
純資産総額	2,156,833,618	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリー・ファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザー・ファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産(平成27年7月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	iShares Core S&P 500 ETF	アメリカ	投資信託 受益証券	52,148	26,113.66	1,361,775,236	26,303.92	1,371,696,945	63.60
2	iShares EURO STOXX 50 UCITS ETF (DE)	ドイツ	投資信託 受益証券	65,777	4,898.04	322,178,586	4,970.48	326,943,673	15.16
3	iShares Core FTSE 100 UCITS ETF (Dist)	アイルラ ンド	投資信託 受益証券	175,578	1,317.84	231,383,807	1,289.47	226,402,744	10.50
4	iShares MSCI Pacific ex Japan ETF	アメリカ	投資信託 受益証券	25,508	5,621.83	143,401,681	5,291.54	134,976,765	6.26
5	iShares S&P/TSX 60 Index ETF	カナダ	投資信託 受益証券	43,424	2,079.98	90,321,068	2,039.23	88,551,923	4.11

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.62

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

「ブラックロック・ハイイールド債券インデックス・マザーファンド」

(1) 投資状況(平成27年7月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	397,361,555	99.11
内 アイルランド	397,361,555	99.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,551,216	0.89
純資産総額	400,912,771	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産(平成27年7月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	iShares \$ High Yield Corporate Bond UCITS ETF	アイルランド	投資信託 受益証券	30,479	13,663.49	416,449,783	13,037.22	397,361,555	99.11

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.11

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

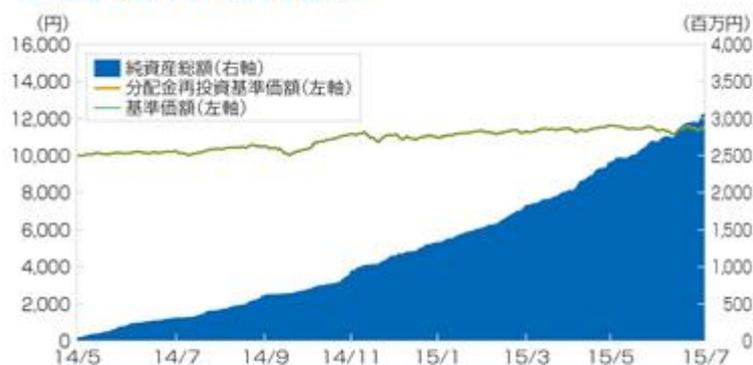
投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績(2015年7月31日現在)

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

資産構成比率(%)

	比率
ブラックロック先進国株式インデックスマザーファンド	37.0
ブラックロック先進国債券インデックスマザーファンド	23.8
ブラックロック国内株式インデックスマザーファンド	23.0
ブラックロック国内債券インデックスマザーファンド	3.9
ブラックロック・ハイイールド債券インデックス・マザーファンド	2.0
現金等	10.4

※ 比率は対純資産総額。四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

組入上位10銘柄(%)

	銘柄名	国	資産の種類	比率
1	iShares Core S&P 500 ETF	アメリカ	上場投資信託証券	23.6
2	iシェアーズ 日経225 ETF	日本	上場投資信託証券	21.1
3	iShares EURO STOXX 50 UCITS ETF (DE)	ドイツ	上場投資信託証券	5.6
4	iShares Core FTSE 100 UCITS ETF (Dist)	アイルランド	上場投資信託証券	3.9
5	iShares MSCI Pacific ex Japan ETF	アメリカ	上場投資信託証券	2.3
6	iShares \$ High Yield Corporate Bond UCITS ETF	アイルランド	上場投資信託証券	1.9
7	iShares S&P/TSX 60 Index ETF	カナダ	上場投資信託証券	1.5
8	US TREASURY N/B 4.5%	アメリカ	外国債券	0.6
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2016/9/30	アメリカ	外国債券	0.5
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1% 2017/09/15	アメリカ	外国債券	0.5

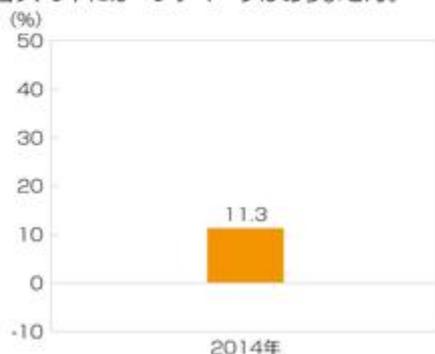
※ マザーファンドを通じて実質的に投資をしている有価証券も含まれます。比率は当ファンドの純資産総額に対する実質投資比率です。

年間収益率の推移

※2014年は設定日(5月28日)から年末までの収益率を表示しています。

※ファンドの収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。



運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

受益権の投資者は、販売会社と有価証券の取引に関する契約を締結します。販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込む旨の申込書を提出します。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と分配金が税引き後無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの申込方法があります。

「累積投資コース」を選択する投資者は、当該販売会社との間で「累積投資約款」にしたがって契約を締結します。

取扱いを行うコースは各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたは予め当該投資者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(2) 申込期間

当ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(3) 受付時間

購入の受付は、申込期間中の午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての購入は翌営業日の取扱いとします。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03 - 6703 - 4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(4) 購入不可日

以下に定める日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受け付けません。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨーク証券取引所の休場日
- ・ロンドン証券取引所の休場日

(5) 購入単位

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行うコースおよび購入単位は、各販売会社により異なりますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。

(6) 購入価額

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

なお、購入価額には、購入時手数料は含まれておりません。

(7) 購入時手数料

a. 購入受付日の翌営業日の基準価額の1.08%(税抜1.00%)を上限として、販売会社が独自に定めることができます。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています。

b. 「累積投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

(8) 購入代金のお支払い

ファンドの受益権の投資者は、購入の販売会社が定める日までに当ファンドの購入代金を販売会社に支払うものとします。

(9) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入の受付を中止することおよび既に受付けた購入の受付を取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を申込することができます。投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。換金の申込の受付は、午後3時までとなっております。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての換金の申込は翌営業日のお取扱いとします。

(2) 換金単位

換金単位は各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

(3) 換金不可日

以下に定める日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても換金は受けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨーク証券取引所の休場日
- ・ロンドン証券取引所の休場日

(4) 換金価額

換金価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額とします。なお手取額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から、所得税および地方税を差し引いた金額となります。

当ファンドの換金価額等につきましては販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03 - 6703 - 4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

(5) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込には制限を設ける場合があります。

(6) 換金代金の支払い

換金代金は原則として換金受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。

(7) 換金の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込の受付を中止することおよび既に受付けた換金の申込の受付を取り消すことができます。換金の申込の受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行った当日の換金の申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込を受付けたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当り）は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額（1万口当り）は翌日の日本経済新聞に掲載されております。

ファンド名は「iパズル」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンドの受益証券：原則として計算日の基準価額で評価します。

（参考）マザーファンドの主たる投資対象の評価方法

国内株式：原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

外国株式：原則として、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価します。

国内債券：原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する金額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額で評価します。

外国債券：原則として、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する金額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額で評価します。

不動産投資信託証券：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

投資信託証券：金融商品取引所（海外取引所を含む）に上場されているものは、当該取引所における計算日の最終相場（海外取引所に上場されているものについては、計算日に知りうる直近の最終相場）で評価します。金融商品取引所に上場されていないものは、第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価格（原則として、計算日に知りうる直近の日の純資産価格）で評価します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03 - 6703 - 4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

この信託の期間は、平成26年5月28日から平成40年8月2日までとします。ただし、委託会社は、信託期間満了前に信託期間の延長が投資者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

計算期間は、毎年8月3日から翌年8月2日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、平成26年5月28日から平成27年8月3日までとします。計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、換金により、受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c. a. および b. の場合において、委託会社は、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. c. の書面決議において、投資者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下 d. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている投資者が議決権を行使しないときは、当該知れている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. c. の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. c. ~ e. までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、c. ~ e. までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。

- g. 委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令に従い、ファンドを償還させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこのファンドを償還させます。
- i. h. にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更b.」に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、a.の事項(a.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつてはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. b.の書面決議において、投資者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている投資者が議決権を行使しないときは、当該知れている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. b.の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。

f . b . ~ e . までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

g . a . ~ f . までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

h . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは a . ~ f . の規定にしたがいます。

信託事務の委託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書の作成

毎期決算後、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

- a . 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。
- b . 「信託財産の有価証券貸付にかかる指図権限委託契約」の契約期間は特に定められておらず、契約の一方当事者から他の当事者への書面による事前通知によりいつでも(ただし、有価証券貸付代理人が契約を終了させようとする場合には、30日前の事前通知により)終了させることができます。

公告

委託会社が投資者に対してする公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

www.blackrock.com/jp/

ただし、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行います。

上場投資信託証券にかかる議決権行使について

委託会社は、米国の1940年投資会社法上の「登録投資会社（registered investment company）」に該当する上場投資信託証券（ETF）を当ファンドに組入れ、当該上場投資信託証券（ETF）に係る議決権の行使を求められた場合には、当ファンドに属する当該議決権を、当ファンド以外の全ての当該議決権保有者による議決権行使結果と同一比率で行使するよう指図します。但し、1940年投資会社法第12条(d)(1)(E)(iii)(aa)の適用免除を受けた場合はこの限りではありません。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

< 一般コース >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として5営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。

投資者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

< 累積投資コース >

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日以内）に償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金の支払いは、販売会社において行います。

投資者が、償還金について支払開始日から10年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとし、

(3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、換金受付日から起算して、原則として7営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行う投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこの換金を委託会社が行うのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(4) 反対受益者の買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(5) 帳簿書類の閲覧または謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成26年5月28日から平成27年8月3日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当ファンドが監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

(3) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「ブラックロック国内債券インデックス・マザーファンド」、「ブラックロック先進国債券インデックス・マザーファンド」、「ブラックロック国内株式インデックス・マザーファンド」、「ブラックロック先進国株式インデックス・マザーファンド」及び「ブラックロック・ハイイールド債券インデックス・マザーファンド」の貸借対照表、注記表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

1【財務諸表】

【みずほインデックス投資戦略ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 (平成27年8月3日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		367,328,116
親投資信託受益証券		2,765,502,042
派生商品評価勘定		64,664
流動資産合計		3,132,894,822
資産合計		3,132,894,822
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		3,012,319
未払解約金		5,226,654
未払受託者報酬		412,748
未払委託者報酬		10,122,625
その他未払費用		1,375,990
流動負債合計		20,150,336
負債合計		20,150,336
純資産の部		
元本等		
元本		2,704,255,886
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		408,488,600
(分配準備積立金)		125,484,269
元本等合計		3,112,744,486
純資産合計		3,112,744,486
負債純資産合計		3,132,894,822

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 1 期 (自 平成26年 5 月28日 至 平成27年 8 月 3 日)
営業収益	
受取利息	11,692
有価証券売買等損益	181,627,692
為替差損益	34,150,918
営業収益合計	147,488,466
営業費用	
受託者報酬	484,162
委託者報酬	11,858,409
その他費用	1,614,159
営業費用合計	13,956,730
営業利益	133,531,736
経常利益	133,531,736
当期純利益	133,531,736
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	8,047,467
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	294,120,359
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	294,120,359
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,116,028
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,116,028
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	408,488,600

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準
約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 (平成27年8月3日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	2,704,255,886口
2 1口当たり純資産額	1.1511円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1期 (自平成26年5月28日 至平成27年8月3日)
分配金の計算過程	第1期計算期末における、費用控除後の配当等収益(31,101,311円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(94,382,958円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(277,062,363円)、収益調整金(その他収益調整金)(5,941,968円)、分配準備積立金(0円)により、分配対象収益は408,488,600円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「資産配分リスク」、「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「低格付債券への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「流動性リスク」、「不動産投資信託証券への投資リスク」、「インフレ連動債への投資リスク」、「商品市場および金への投資リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、親投資信託の外貨建資産の時価総額のうち当ファンドに属するとみなした額の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第 1 期 (平成27年 8 月 3 日現在)	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第 1 期 (平成27年 8 月 3 日現在)
期首元本額	54,510,494円
期中追加設定元本額	2,807,348,213円
期中一部解約元本額	157,602,821円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種 類	第 1 期 (平成27年 8 月 3 日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	101,357,604
合計	101,357,604

3 デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	第 1 期(平成27年 8 月 3 日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	89,397,708	-	91,030,680	1,632,972
	イギリスポンド	16,096,514	-	16,664,220	567,706
	オーストラリアドル	2,902,732	-	2,897,280	5,452
	カナダドル	3,826,448	-	3,782,000	44,448
	ユーロ	85,088,533	-	85,885,410	796,877
	合計	197,311,935	-	200,259,590	2,947,655

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ブラックロック国内株式インデックス・マザーファンド	467,592,493	706,532,256	
	ブラックロック国内債券インデックス・マザーファンド	114,537,303	119,588,398	
	ブラックロック先進国株式インデックス・マザーファンド	760,044,022	1,143,106,209	
	ブラックロック先進国債券インデックス・マザーファンド	585,959,441	735,613,482	
	ブラックロックハイイールド債券インデックス・マザーファンド	46,064,012	60,661,697	
親投資信託受益証券 合計		1,974,197,271	2,765,502,042	
合計		1,974,197,271	2,765,502,042	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック国内債券インデックス・マザーファンド」、「ブラックロック先進国債券インデックス・マザーファンド」、「ブラックロック国内株式インデックス・マザーファンド」、「ブラックロック先進国株式インデックス・マザーファンド」、「ブラックロック・ハイイールド債券インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成27年8月3日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ブラックロック国内債券インデックス・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項目	(平成27年8月3日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	20,310,473
国債証券	1,131,884,490
地方債証券	93,170,070
特殊債券	51,114,410
未収入金	39,275,430
未収利息	2,027,852
前払費用	915,729
流動資産合計	1,338,698,454
資産合計	1,338,698,454
負債の部	
流動負債	
未払金	15,087,150
未払解約金	44,921,980
流動負債合計	60,009,130
負債合計	60,009,130
純資産の部	
元本等	
元本	1,224,628,456
剰余金	
剰余金又は欠損金()	54,060,868
元本等合計	1,278,689,324
純資産合計	1,278,689,324
負債純資産合計	1,338,698,454

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法

公社債は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年 8 月 3 日現在)
1 当該計算日における受益権総数	1,224,628,456口
2 1口当たり純資産額	1.0441円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(平成27年 8月 3日現在)	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法
(1)	有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
(2)	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3	金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4	金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成27年8月3日現在)	
同計算期間の期首元本額	211,946,624円
同計算期間中の追加設定元本額	2,272,058,814円
同計算期間中の一部解約元本額	1,259,376,982円
同計算期間末日の元本額	1,224,628,456円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
i-mizuho国内債券インデックス	347,407,539円
みずほインデックス投資戦略ファンド	114,537,303円
マルチ・アセット投資戦略ファンド（適格機関投資家限定）	762,683,614円
合計	1,224,628,456円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成27年8月3日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	664,010
地方債証券	80,170
特殊債券	3,410
合計	747,590

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	1 0 2 5年国債	8,000,000	8,032,960	
	1 0 3 5年国債	3,000,000	3,014,580	
	1 0 5 20年国債	23,000,000	27,214,290	
	1 0 5 5年国債	3,000,000	3,011,220	
	1 0 6 5年国債	24,000,000	24,099,360	
	1 0 7 5年国債	49,000,000	49,226,870	
	1 0 9 5年国債	7,000,000	7,017,430	
	1 1 0 5年国債	1,000,000	1,007,730	
	1 1 3 20年国債	10,000,000	11,845,300	
	1 1 3 5年国債	20,000,000	20,163,600	
	1 1 4 20年国債	1,000,000	1,184,400	
	1 1 4 5年国債	2,000,000	2,017,480	
	1 1 6 5年国債	101,000,000	101,578,730	
	1 1 7 5年国債	5,000,000	5,028,900	
	1 1 8 20年国債	3,000,000	3,511,170	
	1 1 8 5年国債	7,000,000	7,040,530	
	1 2 0 5年国債	22,000,000	22,126,720	
	1 2 3 20年国債	34,000,000	40,244,100	
	1 2 3 5年国債	76,000,000	76,069,920	
	1 2 4 5年国債	14,000,000	14,006,720	
	1 3 0 20年国債	26,000,000	29,586,700	
	1 4 0 20年国債	23,000,000	25,673,060	
	1 4 3 20年国債	5,000,000	5,478,150	
	1 4 5 20年国債	3,000,000	3,333,600	
	1 4 7 20年国債	21,000,000	22,884,750	
	1 4 9 20年国債	2,000,000	2,136,720	
	1 5 0 20年国債	4,000,000	4,192,920	
	1 5 1 20年国債	4,000,000	4,041,280	
	1 5 2 20年国債	28,000,000	28,201,320	
	1 5 3 20年国債	13,000,000	13,283,140	
	2 4 30年国債	14,000,000	17,285,800	
	2 9 30年国債	8,000,000	9,755,440	
	2 9 6 10年国債	1,000,000	1,046,070	
	3 0 0 10年国債	4,000,000	4,211,200	
	3 0 6 10年国債	10,000,000	10,607,800	
	3 0 9 10年国債	6,000,000	6,294,060	
	3 1 0 10年国債	15,000,000	15,688,350	
	3 1 3 10年国債	9,000,000	9,598,320	
	3 1 7 10年国債	10,000,000	10,595,900	
	3 2 0 10年国債	12,000,000	12,656,040	
3 2 2 10年国債	1,000,000	1,049,170		
3 2 4 10年国債	3,000,000	3,130,530		
3 2 6 10年国債	12,000,000	12,426,960		
3 2 8 10年国債	19,000,000	19,526,490		
3 3 30年国債	22,000,000	25,082,860		

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	3 3 0 1 0 年国債	57,000,000	59,401,980	
	3 3 2 1 0 年国債	7,000,000	7,177,380	
	3 3 3 1 0 年国債	10,000,000	10,243,500	
	3 3 5 1 0 年国債	21,000,000	21,278,460	
	3 3 8 1 0 年国債	57,000,000	57,052,440	
	3 4 4 2 年国債	5,000,000	5,005,550	
	3 4 8 2 年国債	16,000,000	16,023,040	
	3 5 0 2 年国債	8,000,000	8,012,800	
	3 5 1 2 年国債	103,000,000	103,174,070	
	3 5 3 2 年国債	11,000,000	11,020,460	
	3 9 3 0 年国債	1,000,000	1,115,910	
	4 0 3 0 年国債	1,000,000	1,091,730	
	4 1 3 0 年国債	4,000,000	4,269,680	
	4 2 3 0 年国債	1,000,000	1,066,750	
	4 4 3 0 年国債	5,000,000	5,326,850	
	4 5 3 0 年国債	4,000,000	4,066,320	
	4 6 3 0 年国債	17,000,000	17,265,540	
	6 4 0 年国債	17,000,000	18,793,500	
	7 0 2 0 年国債	4,000,000	4,724,040	
	8 8 2 0 年国債	4,000,000	4,769,600	
9 1 2 0 年国債	25,000,000	29,868,750		
9 7 2 0 年国債	10,000,000	11,909,500		
9 9 5 年国債	4,000,000	4,018,000		
国債証券 合計		1,080,000,000	1,131,884,490	
地方債証券	1 2 1 共同発行地方	50,000,000	50,901,350	
	2 3 - 1 横浜市公債	30,000,000	31,699,980	
	2 3 - 4 愛知県公債	10,000,000	10,568,740	
地方債証券 合計		90,000,000	93,170,070	
特殊債券	2 7 7 信金中金	20,000,000	20,045,900	
	9 0 道路機構	30,000,000	31,068,510	
特殊債券 合計		50,000,000	51,114,410	
合計		1,220,000,000	1,276,168,970	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ブラックロック先進国債券インデックス・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項目	(平成27年 8 月 3 日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	17,325,343
コール・ローン	11,894,110
国債証券	2,808,952,156
派生商品評価勘定	7,821
未収入金	41,555,533
未収利息	17,945,108
前払費用	12,446,651
流動資産合計	2,910,126,722
資産合計	2,910,126,722
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	39,305
未払金	48,605,014
未払解約金	2,438,442
流動負債合計	51,082,761
負債合計	51,082,761
純資産の部	
元本等	
元本	2,277,329,265
剰余金	
剰余金又は欠損金()	581,714,696
元本等合計	2,859,043,961
純資産合計	2,859,043,961
負債純資産合計	2,910,126,722

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年 8 月 3 日現在)
1 当該計算日における受益権総数	2,277,329,265口
2 1口当たり純資産額	1.2554円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(平成27年 8月 3日現在)	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3	金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
4	金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成27年 8 月 3 日現在)	
同計算期間の期首元本額	199,358,762円
同計算期間中の追加設定元本額	3,154,099,480円
同計算期間中の一部解約元本額	1,076,128,977円
同計算期間末日の元本額	2,277,329,265円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
i-mizuho先進国債券インデックス（為替ヘッジあり）	146,102,689円
i-mizuho先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）	225,388,493円
みずほインデックス投資戦略ファンド	585,959,441円
マルチ・アセット投資戦略ファンド（適格機関投資家限定）	1,319,878,642円
合計	2,277,329,265円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成27年 8 月 3 日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	9,105,666
合計	9,105,666

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(平成27年 8月 3日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	1,554,206	-	1,558,323	4,117
	買建				
	アメリカドル	8,088,459	-	8,087,996	463
	カナダドル	3,710,901	-	3,676,303	34,598
	イギリスポンド	5,260,844	-	5,268,646	7,802
	ユーロ	5,308,261	-	5,308,153	108
合計	23,922,671	-	23,899,421	31,484	

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	南アフリカランド	SOUTH AFRICA GOVERNMENT BOND	690,000.000	675,027.000	
		SOUTH AFRICA GOVERNMENT BOND	820,000.000	703,560.000	
	南アフリカランド 小計		1,510,000.000	1,378,587.000 (13,482,581)	
	アメリカドル	UNITED STATES TREASURY	195,000.000	266,799.000	
		UNITED STATES TREASURY	28,000.000	36,765.400	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	164,000.000	172,764.160	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	30,000.000	38,735.100	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	10,000.000	10,856.300	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	55,000.000	72,337.650	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	170,000.000	186,070.100	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	330,000.000	354,750.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	322,000.000	344,085.980	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	100,000.000	129,141.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	360,000.000	392,371.200	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	174,000.000	201,949.620	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	208,000.000	226,834.400	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	476,000.000	490,132.440	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	40,000.000	41,762.400	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	64,000.000	65,534.720	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	121,000.000	123,174.370	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	80,000.000	84,300.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	33,000.000	38,945.280	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	42,000.000	46,833.360	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	210,000.000	217,022.400		
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	300,000.000	324,540.000		

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	139,000.000	144,343.160	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	51,000.000	53,370.480	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	62,000.000	64,179.920	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	55,000.000	57,664.200	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	22,000.000	22,843.920	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	78,000.000	85,909.980	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	110,000.000	114,408.800	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	437,000.000	439,425.350	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	45,000.000	44,008.650	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	10,000.000	10,071.100	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	83,000.000	84,245.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	114,000.000	118,186.080	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	8,000.000	8,006.240	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	15,000.000	14,627.400	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	165,000.000	161,338.650	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	64,000.000	63,774.720	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	5,000.000	5,076.550	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	100,000.000	101,094.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	126,000.000	146,701.800	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	127,000.000	138,023.600	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	137,000.000	140,799.010	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	127,000.000	129,420.620	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	120,000.000	120,459.600	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	365,000.000	370,931.250	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	127,000.000	131,692.650	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	50,000.000	50,531.500	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	463,000.000	465,676.140	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	173,000.000	175,567.320			

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	アメリカドル	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	182,000.000	182,895.440		
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	100,000.000	91,172.000		
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	330,000.000	326,855.100		
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	62,000.000	64,988.400		
		US TREASURY N/B 3.50	422,000.000	449,957.500		
		US TREASURY N/B 4.25	70,000.000	75,506.900		
		US TREASURY N/B 4.5%	500,000.000	534,335.000		
		US TREASURY N/B 4.62	102,000.000	108,366.840		
		US TREASURY N/B 4.75	30,000.000	32,472.600		
		US TREASURY N/B 4.87	120,000.000	125,540.400		
		US TREASURY N/B 6.12	70,000.000	98,596.400		
		US TREASURY N/B 6.25	13,000.000	19,146.530		
		US TREASURY N/B 8.75	180,000.000	205,903.800		
		US TREASURY N/B 8.87	5,000.000	6,341.800		
	アメリカドル 小計			9,076,000.000	9,650,161.280 (1,197,006,005)	
	イギリスポンド	TREASURY 4.25%	11,000.000	15,099.700		
		UK TSY I/L GILT 4.5%	68,000.000	89,358.800		
		UNITED KINGDOM GILT	87,000.000	118,634.940		
		UNITED KINGDOM GILT	60,000.000	77,049.600		
		UNITED KINGDOM GILT	19,000.000	24,937.500		
		UNITED KINGDOM GILT	42,000.000	54,671.400		
		UNITED KINGDOM GILT	124,000.000	124,632.400		
		UNITED KINGDOM GILT	59,000.000	59,224.200		
		UNITED KINGDOM GILT	51,000.000	52,685.550		
		UNITED KINGDOM GILT	75,000.000	85,389.000		
		UNITED KINGDOM GILT	121,000.000	121,896.610		
		UNITED KINGDOM GILT	91,000.000	119,464.800		
		UNITED KINGDOM GILT	66,000.000	67,283.040		
		UNITED KINGDOM GILT	73,000.000	78,131.170		
		UNITED KINGDOM GILT	108,000.000	110,897.640		
		UNITED KINGDOM GILT	55,000.000	65,730.500		
	UNITED KINGDOM GILT	15,000.000	14,992.200			
	イギリスポンド 小計			1,125,000.000	1,280,079.050 (248,092,121)	
	オーストラリアドル	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND	113,000.000	119,899.780		
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND	65,000.000	72,458.100		
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND	3,000.000	3,563.370		
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND	75,000.000	90,759.000		
AUSTRALIA GOVERNMENT BOND		20,000.000	20,110.600			
AUSTRALIA GOVERNMENT BOND		153,000.000	155,884.050			
AUSTRALIA GOVERNMENT BOND		25,000.000	24,421.750			
オーストラリアドル 小計			454,000.000	487,096.650 (44,135,827)		
カナダドル	CANADA-GOV'T 4%	101,000.000	138,349.800			
	CANADA-GOV'T 8%	26,000.000	43,753.320			
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	16,000.000	25,018.400			
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	50,000.000	55,544.000			
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	12,000.000	13,602.480			
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	11,000.000	11,288.750			

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	カナダドル	CANADIAN GOVERNMENT BOND	24,000.000	26,324.640		
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	175,000.000	177,854.250		
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	34,000.000	34,145.520		
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	123,000.000	127,863.420		
	カナダドル 小計			572,000.000	653,744.580 (61,824,625)	
	シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 3.5%	46,000.000	49,358.000		
		SINGAPORE GOVERNMENT BOND	56,000.000	57,691.200		
	シンガポールドル 小計			102,000.000	107,049.200 (9,671,895)	
	スイスフラン	SWITZERLAND GOVERNMENT BOND	25,000.000	28,527.500		
		SWITZERLAND GOVERNMENT BOND	33,000.000	37,732.200		
	スイスフラン 小計			58,000.000	66,259.700 (8,506,420)	
	スウェーデンクローナ	SWEDEN GOVERNMENT BOND	750,000.000	906,817.500		
	スウェーデンクローナ 小計			750,000.000	906,817.500 (13,021,899)	
	デンマーククローネ	DENMARK - BULLET 4.5	150,000.000	249,999.000		
		DENMARK GOVERNMENT BOND	227,000.000	358,505.640		
		DENMARK GOVERNMENT BOND	470,000.000	548,941.200		
	デンマーククローネ 小計			847,000.000	1,157,445.840 (21,111,812)	
	ノルウェークローネ	NORWAY GOVERNMENT BOND	200,000.000	208,934.000		
		NORWEGIAN GOV'T 4.50	250,000.000	284,350.000		
	ノルウェークローネ 小計			450,000.000	493,284.000 (7,468,320)	
	ポーランドズロチ	POLAND GOVERNMENT BOND	220,000.000	259,160.000		
		POLAND GOVERNMENT BOND	238,000.000	240,955.960		
	ポーランドズロチ 小計			458,000.000	500,115.960 (16,433,810)	
	マレーシアリングgit	MALAYSIA GOVERNMENT BOND	90,000.000	86,471.100		
		MALAYSIA GOVERNMENT BOND	350,000.000	347,431.000		
	マレーシアリングgit 小計			440,000.000	433,902.100 (14,075,784)	
	メキシコペソ	MEXICAN BONOS	500,000.000	565,835.000		
		MEXICAN BONOS	500,000.000	693,545.000		
		MEXICAN BONOS	600,000.000	660,900.000		
		MEXICAN BONOS	700,000.000	730,261.000		
		MEXICAN BONOS	900,000.000	901,377.000		
	メキシコペソ 小計			3,200,000.000	3,551,918.000 (27,314,249)	
	ユーロ	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	40,000.000	48,663.600		
		AUSTRIA GOVERNMENT BOND	5,000.000	8,456.100		
AUSTRIA GOVERNMENT BOND		12,000.000	13,095.600			
BELGIUM GOVERNMENT BOND		30,000.000	40,633.800			
BELGIUM GOVERNMENT BOND		20,000.000	20,382.000			
BELGIUM GOVERNMENT BOND		14,000.000	16,564.380			
BELGIUM GOVERNMENT BOND		18,000.000	20,194.200			
BELGIUM GOVERNMENT BOND		50,000.000	51,975.000			
BELGIUM GOVERNMENT BOND		25,000.000	31,622.500			
BELGIUM GOVERNMENT BOND		45,000.000	65,019.600			
BELGIUM GOVERNMENT BOND		20,000.000	23,125.600			
BELGIUM KINGDOM 3.25		47,000.000	48,848.040			
BELGIUM KINGDOM 4%		73,000.000	90,214.130			

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ユーロ	BELGIUM KINGDOM 5%	40,000.000	63,148.800	
		BELGIUM KINGDOM 5.5%	30,000.000	45,154.800	
		BELGIUM KINGDOM 5.5%	23,000.000	25,820.950	
		BUNDES OBLIGATION	30,000.000	30,609.900	
		BUNDES OBLIGATION	85,000.000	86,137.300	
		BUNDES OBLIGATION	151,000.000	157,255.930	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	25,000.000	38,091.500	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	32,000.000	33,237.440	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	87,000.000	152,137.770	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	32,000.000	36,700.800	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	18,000.000	20,559.600	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	30,000.000	33,495.300	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	124,000.000	146,977.200	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	112,000.000	121,750.720	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	25,000.000	28,195.250	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	30,000.000	33,263.100	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	20,000.000	26,013.800	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	171,000.000	177,881.040	
		BUONI POLIENNALI DEL	17,000.000	26,673.680	
		BUONI POLIENNALI DEL	51,000.000	77,730.120	
		BUONI POLIENNALI DEL	15,000.000	21,995.100	
		BUONI POLIENNALI DEL	76,000.000	112,816.680	
		BUONI POLIENNALI DEL	29,000.000	39,667.360	
		BUONI POLIENNALI DEL	151,000.000	174,906.320	
		DEUTSCHE BUNDESREPUBLIK	87,000.000	142,937.520	
		DEUTSCHE BUNDESREPUBLIK	25,000.000	39,331.500	
		DEUTSCHE BUNDESREPUBLIK	10,000.000	17,238.400	
		DEUTSCHLAND REP 6%	149,000.000	157,087.720	
		FINLAND GOVERNMENT BOND	18,000.000	23,203.260	
		FINLAND GOVERNMENT BOND	22,000.000	23,597.200	
		FINNISH GOV'T 3.875%	53,000.000	57,575.490	
		FINNISH GOV'T 4.375	9,000.000	10,549.800	
		FRANCE (GOVT OF)	38,000.000	45,462.440	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	133,000.000	198,854.950	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	13,000.000	18,683.990	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	103,000.000	132,612.500	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	20,000.000	22,252.000	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	59,000.000	94,125.650	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	40,000.000	46,238.400	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	39,000.000	61,187.880	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	40,000.000	46,336.400	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	188,000.000	219,875.400	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	42,000.000	43,328.040	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	50,000.000	65,917.500	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	142,000.000	147,014.020	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	27,000.000	28,025.190	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	75,000.000	80,991.000	
		FRANCE O.A.T. 4.75%	71,000.000	108,811.050	
		FRANCE O.A.T. 5%	193,000.000	205,284.450	
		FRANCE O.A.T. 5.5%	41,000.000	62,692.690	
FRANCE O.A.T. 5.75%	25,000.000	41,268.500			
FRANCE O.A.T. 8.5%	160,000.000	217,254.400			
FRENCH TREASURY NOTE BTAN	80,000.000	82,092.000			

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ユーロ	IRELAND GOVERNMENT BOND	10,000.000	13,764.600	
		IRELAND GOVERNMENT BOND	69,000.000	85,265.370	
		IRELAND GOVERNMENT BOND	16,000.000	17,604.800	
		IRELAND GOVERNMENT BOND	10,000.000	9,701.000	
		IRISH GOVT 4.5%	13,000.000	14,863.030	
		IRISH GOVT 5.9%	26,000.000	32,134.960	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	12,000.000	14,012.400	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	50,000.000	60,855.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	90,000.000	99,513.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	29,000.000	40,662.060	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	50,000.000	70,219.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	150,000.000	185,478.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	53,000.000	67,915.790	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	29,000.000	37,062.290	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	55,000.000	70,312.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	27,000.000	32,907.600	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	14,000.000	15,043.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	4,000.000	5,535.280	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	131,000.000	169,354.180	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	36,000.000	39,257.640	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	100,000.000	122,400.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	135,000.000	155,260.800	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	203,000.000	217,898.170	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	190,000.000	192,380.700	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	16,000.000	24,175.840	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	45,000.000	59,717.250	
		NETHERLANDS GOVT 3.5	24,000.000	28,033.200	
		NETHERLANDS GOVT 4%	78,000.000	81,105.180	
		NETHERLANDS GOVT 4%	88,000.000	98,729.840	
		NETHERLANDS GOVT 5.5	54,000.000	82,520.100	
		NETHERLANDS GOVT 7.5	74,000.000	112,312.020	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	20,000.000	23,558.000	
		REP OF AUSTRIA 3.9%	50,000.000	59,333.500	
		REP OF AUSTRIA 4%	17,000.000	17,793.390	
		REP OF AUSTRIA 4.15%	43,000.000	64,539.130	
		REP OF AUSTRIA 4.35%	77,000.000	89,249.930	
REP OF AUSTRIA 4.65%	8,000.000	8,947.600			

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ユーロ	REP OF AUSTRIA 4.85%	20,000.000	27,942.000	
		SPAIN GOVERNMENT BOND	21,000.000	25,968.180	
		SPAIN GOVERNMENT BOND	32,000.000	43,544.960	
		SPAIN GOVERNMENT BOND	26,000.000	32,322.160	
		SPAIN GOVERNMENT BOND	14,000.000	16,210.600	
		SPAIN GOVERNMENT BOND	50,000.000	57,612.000	
		SPAIN GOVERNMENT BOND	27,000.000	37,093.410	
		SPAIN GOVERNMENT BOND	110,000.000	126,168.900	
		SPAIN GOVERNMENT BOND	187,000.000	206,621.910	
		SPAIN GOVERNMENT BOND	28,000.000	35,607.600	
		SPAIN GOVERNMENT BOND	27,000.000	29,884.950	
		SPAIN GOVERNMENT BOND	25,000.000	35,898.500	
		SPAIN GOVERNMENT BOND	48,000.000	49,692.000	
		SPAIN GOVERNMENT BOND	40,000.000	43,256.000	
		SPAIN GOVERNMENT BOND	90,000.000	104,701.500	
		SPAIN GOVERNMENT BOND	75,000.000	80,861.250	
		SPANISH GOV'T 4.8%	35,000.000	43,469.650	
		SPANISH GOV'T 6%	94,000.000	133,532.640	
		ユーロ 小計		6,800,000.000	8,278,648.210 (1,126,806,808)
国債証券 合計				2,808,952,156 (2,808,952,156)	
合計				2,808,952,156 (2,808,952,156)	

- (注) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
南アフリカランド	国債証券 2銘柄	100.0%	0.5%
アメリカドル	国債証券 64銘柄	100.0%	42.6%
イギリスポンド	国債証券 17銘柄	100.0%	8.8%
オーストラリアドル	国債証券 7銘柄	100.0%	1.6%
カナダドル	国債証券 10銘柄	100.0%	2.2%
シンガポールドル	国債証券 2銘柄	100.0%	0.3%
スイスフラン	国債証券 2銘柄	100.0%	0.3%
スウェーデンクローナ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.5%
デンマーククローネ	国債証券 3銘柄	100.0%	0.8%
ノルウェークローネ	国債証券 2銘柄	100.0%	0.3%
ポーランドズロチ	国債証券 2銘柄	100.0%	0.6%
マレーシアリングgit	国債証券 2銘柄	100.0%	0.5%
メキシコペソ	国債証券 5銘柄	100.0%	1.0%
ユーロ	国債証券 121銘柄	100.0%	40.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

「ブラックロック国内株式インデックス・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

	(平成27年8月3日現在)
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	392,320,909
投資信託受益証券	3,334,306,400
派生商品評価勘定	3,718,111
差入委託証拠金	8,151,000
流動資産合計	3,738,496,420
資産合計	3,738,496,420
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	418,329
前受金	4,310,000
未払解約金	100,308,065
流動負債合計	105,036,394
負債合計	105,036,394
純資産の部	
元本等	
元本	2,404,692,502
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,228,767,524
元本等合計	3,633,460,026
純資産合計	3,633,460,026
負債純資産合計	3,738,496,420

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年 8 月 3 日現在)
1 当該計算日における受益権総数	2,404,692,502口
2 1口当たり純資産額	1.5110円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「株価変動リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であり、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で利用しております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場の変動による価格変動リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(平成27年8月3日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
 - (1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
 - (2) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
 - (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成27年 8 月 3 日現在)	
同計算期間の期首元本額	1,170,974,056円
同計算期間中の追加設定元本額	5,777,111,472円
同計算期間中の一部解約元本額	4,543,393,026円
同計算期間末日の元本額	2,404,692,502円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
i-mizuho国内株式インデックス	1,510,793,897円
みずほインデックス投資戦略ファンド	467,592,493円
マルチ・アセット投資戦略ファンド（適格機関投資家限定）	426,306,112円
合計	2,404,692,502円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成27年 8 月 3 日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	117,349,718
合計	117,349,718

3 デリバティブ取引関係
取引の時価等に関する事項
株式関連

区分	種類	(平成27年8月3日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建	289,841,000		293,150,000	3,309,000
合計		289,841,000		293,150,000	3,309,000

(注) 時価の算定方法

- (1) 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として当計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、当計算日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- (2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- (3) 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	i シェアーズ日経225ETF	158,024	3,334,306,400	
投資信託受益証券 合計		158,024	3,334,306,400	
合計		158,024	3,334,306,400	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

「ブラックロック先進国株式インデックス・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

	(平成27年 8 月 3 日現在)
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	55,312,312
コール・ローン	8,889,175
投資信託受益証券	2,150,862,232
流動資産合計	2,215,063,719
資産合計	2,215,063,719
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	26,497
未払金	54,178,296
未払解約金	236,584
流動負債合計	54,441,377
負債合計	54,441,377
純資産の部	
元本等	
元本	1,436,544,744
剰余金	
剰余金又は欠損金()	724,077,598
元本等合計	2,160,622,342
純資産合計	2,160,622,342
負債純資産合計	2,215,063,719

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年 8 月 3 日現在)
1 当該計算日における受益権総数	1,436,544,744口
2 1口当たり純資産額	1.5040円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(平成27年8月3日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
 - (1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
 - (2) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
 - (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成27年 8 月 3 日現在)	
同計算期間の期首元本額	186,699,811円
同計算期間中の追加設定元本額	2,233,858,640円
同計算期間中の一部解約元本額	984,013,707円
同計算期間末日の元本額	1,436,544,744円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
i-mizuho先進国株式インデックス(為替ヘッジあり)	61,183,103円
i-mizuho先進国株式インデックス(為替ヘッジなし)	237,793,830円
みずほインデックス投資戦略ファンド	760,044,022円
マルチ・アセット投資戦略ファンド(適格機関投資家限定)	377,523,789円
合計	1,436,544,744円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成27年 8 月 3 日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,356,340
合計	1,356,340

3 デリバティブ取引関係
取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	(平成27年 8 月 3 日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 カナダドル	2,600,875		2,574,378	26,497
合計		2,600,875		2,574,378	26,497

(注1) 時価の算定方法
為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカドル	iShares Core S&P 500 ETF	52,148.000	11,042,860.480	
		iShares MSCI Pacific ex Japan ETF	25,508.000	1,092,252.560	
	アメリカドル 小計		77,656.000	12,135,113.040 (1,505,239,422)	
	イギリスポンド	iShares Core FTSE 100 UCITS ETF (Dist)	175,578.000	1,174,090.080	
	イギリスポンド 小計		175,578.000	1,174,090.080 (227,550,398)	
	カナダドル	iShares S&P/TSX 60 Index ETF	43,424.000	933,616.000	
	カナダドル 小計		43,424.000	933,616.000 (88,292,065)	
	ユーロ	iShares EURO STOXX 50 UCITS ETF (DE)	65,777.000	2,422,895.790	
ユーロ 小計		65,777.000	2,422,895.790 (329,780,347)		
投資信託受益証券 合計				2,150,862,232 (2,150,862,232)	
合計				2,150,862,232 (2,150,862,232)	

(注1) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注2) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資信託受益証券 2銘柄	100.0%	70.0%
イギリスポンド	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	10.6%
カナダドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	4.1%
ユーロ	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	15.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

「ブラックロック・ハイイールド債券インデックス・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項目	(平成27年 8 月 3 日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	89,610
コール・ローン	3,963,833
投資信託受益証券	398,476,838
流動資産合計	402,530,281
資産合計	402,530,281
負債の部	
流動負債	
未払解約金	298,131
流動負債合計	298,131
負債合計	298,131
純資産の部	
元本等	
元本	305,444,693
剰余金	
剰余金又は欠損金()	96,787,457
元本等合計	402,232,150
純資産合計	402,232,150
負債純資産合計	402,530,281

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年 8 月 3 日現在)
1 当該計算日の末日における受益権総数	305,444,693口
2 1口当たり純資産額	1.3169円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「低格付債券への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「流動性リスク」「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は、外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(平成27年 8月 3日現在)	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3	金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4	金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成27年 8 月 3 日現在)	
同計算期間の期首元本額	400,128,950円
同計算期間中の追加設定元本額	516,047,530円
同計算期間中の一部解約元本額	610,731,787円
同計算期間末日の元本額	305,444,693円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
i-mizuhoハイイールド債券インデックス（為替ヘッジあり）	56,251,955円
i-mizuhoハイイールド債券インデックス（為替ヘッジなし）	203,128,726円
みずほインデックス投資戦略ファンド	46,064,012円
合計	305,444,693円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成27年 8 月 3 日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	17,972,946
合計	17,972,946

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカドル	iShares \$ High Yield Corporate Bond UCITS ETF	30,479.000	3,212,486.600	
	アメリカドル 小計		30,479.000	3,212,486.600 (398,476,838)	
投資信託受益証券 合計				398,476,838 (398,476,838)	
合計				398,476,838 (398,476,838)	

(注1) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注2) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益 証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【みずほインデックス投資戦略ファンド】

(平成27年7月末現在)

【純資産額計算書】

資産総額	3,102,900,536円
負債総額	19,666,107円
純資産総額(-)	3,083,234,429円
発行済数量	2,680,983,016口
1 単位当たり純資産額(/)	1.1500円

(参考情報)

ブラックロック国内債券インデックス・マザーファンド

(平成27年7月末現在)

純資産額計算書

資産総額	1,313,734,239円
負債総額	44,930,661円
純資産総額(-)	1,268,803,578円
発行済数量	1,214,743,573口
1 単位当たり純資産額(/)	1.0445円

ブラックロック先進国債券インデックス・マザーファンド

(平成27年7月末現在)

純資産額計算書

資産総額	2,849,716,949円
負債総額	2,335,579円
純資産総額(-)	2,847,381,370円
発行済数量	2,277,384,069口
1 単位当たり純資産額(/)	1.2503円

ブラックロック国内株式マザーファンド

(平成27年7月末現在)

純資産額計算書

資産総額	3,799,157,807円
負債総額	163,064,122円
純資産総額(-)	3,636,093,685円
発行済数量	2,402,639,052口
1単位当たり純資産額(/)	1.5134円

ブラックロック先進国株式インデックス・マザーファンド

(平成27年7月末現在)

純資産額計算書

資産総額	2,226,204,801円
負債総額	69,371,183円
純資産総額(-)	2,156,833,618円
発行済数量	1,435,549,100口
1単位当たり純資産額(/)	1.5024円

ブラックロック・ハイイールド債券インデックス・マザーファンド

(平成27年7月末現在)

純資産額計算書

資産総額	405,812,737円
負債総額	4,899,966円
純資産総額(-)	400,912,771円
発行済数量	305,288,994口
1単位当たり純資産額(/)	1.3132円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換え等
該当事項はありません。

2 受益者名簿の閉鎖の時期
受益者名簿は作成していません。

3 投資者に対する特典
該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容
ファンド受益証券の譲渡制限は設けておりません。

5 受益証券の再発行
投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

6 受益権の譲渡

投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

7 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

8 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

9 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している投資者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該投資者に支払います。

10 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の受付、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

資本金 2,435,000千円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 10,158株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減

平成23年3月1日付で、資本金を金485,000千円から2,435,000千円に増額しました。

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

<株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行います。

<取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

<エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築及び業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

投資委員会

- ・投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

- ・各運用担当部署では、投資委員会の決定に従い、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行います。

ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行います。

リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成27年7月末現在、以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

種類		本数	純資産総額
公募投資信託	追加型株式投資信託	55本	429,645百万円
	単体型株式投資信託	1本	3,252百万円
私募投資信託		73本	3,522,825百万円
合計		129本	3,955,722百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 会社法第319条第1項に基づく平成26年11月18日付け臨時株主総会書面決議により、定款を一部変更し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

したがって、当事業年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月となっております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第27期 (平成26年3月31日現在)	第28期 (平成26年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,382	10,971
立替金	5	18
前払費用	115	121
未収入金	2 25	208
未収委託者報酬	1,013	1,102
未収運用受託報酬	2,523	2,606
未収収益	2 983	852
繰延税金資産	423	948
その他流動資産	3	3
貸倒引当金	244	-
流動資産計	14,231	16,833
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1 1,551	1,391
器具備品	1 389	346
有形固定資産計	1,940	1,738
無形固定資産		
ソフトウェア	5	1
のれん	1,208	685
クライアント・リレーションシップ資産	460	230
その他の無形固定資産	3	-
無形固定資産計	1,677	916
投資その他の資産		
投資有価証券	864	-
長期差入保証金	1,031	980
前払年金費用	216	315
長期前払費用	34	27
長期未収入金	112	-
繰延税金資産	113	-
投資その他の資産計	2,373	1,323
固定資産計	5,992	3,978
資産合計	20,223	20,811

	第27期 (平成26年3月31日現在)	第28期 (平成26年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	67	159
未払金		
未払収益分配金	1	2
未払償還金	75	75
未払手数料	336	386
その他未払金	52	88
未払費用	2	909
未払消費税等	66	204
未払法人税等	1,052	1,001
賞与引当金	415	1,761
資産除去債務	-	42
役員賞与引当金	29	98
早期退職慰労引当金	68	36
流動負債計	3,075	5,104
固定負債		
長期借入金	2,737	-
退職給付引当金	-	51
資産除去債務	306	250
繰延税金負債	-	17
固定負債計	3,044	320
負債合計	6,119	5,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435	2,435
資本剰余金		
資本準備金	2,316	2,316
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,162	6,162
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,129	6,452
利益剰余金合計	5,465	6,788
株主資本合計	14,063	15,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	-
評価・換算差額等合計	40	-
純資産合計	14,103	15,386
負債・純資産合計	20,223	20,811

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

		第27期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第28期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		4,620	3,449
運用受託報酬		7,676	5,762
その他営業収益	1	7,391	6,135
営業収益計		19,688	15,347
営業費用			
支払手数料		1,559	1,167
広告宣伝費		288	356
調査費			
調査費		349	256
委託調査費	1	3,603	2,678
調査費計		3,952	2,934
委託計算費		107	76
営業雑経費			
通信費		69	56
印刷費		73	58
諸会費		23	22
営業雑経費計		166	136
営業費用計		6,076	4,672
一般管理費			
給料			
役員報酬		476	262
給料・手当		3,363	2,665
賞与		2,245	1,355
給料計		6,085	4,282
退職給付費用		229	185
福利厚生費		631	531
事務委託費	1	1,227	1,007
交際費		35	37
寄付金		5	5
旅費交通費		190	163
租税公課		92	92
不動産賃借料		730	583
水道光熱費		101	75
固定資産減価償却費		316	186
のれん償却額		661	516
クライアント・リレーションシップ資産償却費		306	230
資産除去債務利息費用		3	2
諸経費		367	286
一般管理費計		10,985	8,187
営業利益		2,626	2,486

	第27期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第28期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業外収益		
受取利息	-	0
有価証券売却益	-	142
為替差益	103	13
還付加算金等	0	-
雑益	1	6
営業外収益計	105	163
営業外費用		
支払利息	99	49
固定資産除却損	-	38
雑損	55	-
営業外費用計	155	88
経常利益	2,576	2,561
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	112	104
特別損失計	112	104
税引前当期純利益	2,463	2,457
法人税、住民税及び事業税	1,104	1,507
法人税等調整額	357	372
当期純利益	1,001	1,322

(3)【株主資本等変動計算書】

第27期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成25年4月1日残高	2,435	2,316	3,846	6,162	336	4,128	4,464	13,062
事業年度中の変動額								
当期純利益						1,001	1,001	1,001
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,001	1,001	1,001
平成26年3月31日残高	2,435	2,316	3,846	6,162	336	5,129	5,465	14,063

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	-	-	13,062
事業年度中の変動額			
当期純利益			1,001
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	40	40	40
事業年度中の変動額合計	40	40	1,041
平成26年3月31日残高	40	40	14,103

第28期(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成26年4月1日残高	2,435	2,316	3,846	6,162	336	5,129	5,465	14,063
事業年度中の変動額								
当期純利益						1,322	1,322	1,322
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,322	1,322	1,322
平成26年12月31日残高	2,435	2,316	3,846	6,162	336	6,452	6,788	15,386

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	40	40	14,103
事業年度中の変動額			
当期純利益			1,322
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	40	40	40
事業年度中の変動額合計	40	40	1,282
平成26年12月31日残高	-	-	15,386

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品2～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれん及びクライアント・リレーションシップ資産の償却方法については、その効果の及ぶ期間（5～9年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上方法

旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理または費用から控除することとしております。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 早期退職慰労引当金の計上方法

早期退職慰労の支払に備えて、早期退職慰労支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 決算日の変更について

会社法第319条に基づく平成26年11月18日付け臨時株主総会書面決議により、定款を一部変更し、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。

従って、当事業年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月となっております。

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物附属設備	820 百万円	892 百万円
器具備品	757 百万円	702 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
未収収益	484 百万円	510 百万円
未払費用	76 百万円	316 百万円
未収入金	16 百万円	201 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

（損益計算書関係）

1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
その他営業収益	2,728 百万円	3,611 百万円
委託調査費	548 百万円	353 百万円
事務委託費	122 百万円	1,210 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	10,158	-	-	10,158

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	10,158	-	-	10,158

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

長期借入金は主に運転資金及び過去における経営統合時に必要とされた資金調達です。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	9,382	9,382	-
(2) 未収委託者報酬	1,013	1,013	-
(3) 未収運用受託報酬 貸倒引当金（*）	2,523 244		
	2,279	2,279	-
(4) 未収収益	983	983	-
(5) 長期差入保証金	1,031	1,012	18
資産計	14,689	14,670	18
(1) 未払手数料	336	336	-
(2) 未払費用	909	909	-
(3) 長期借入金	2,737	3,065	327
負債計	3,983	4,311	327

（*）未収運用受託報酬に個別に計上している個別貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	10,971	10,971	-
(2) 未収委託者報酬	1,102	1,102	-
(3) 未収運用受託報酬	2,606	2,606	-
(4) 未収収益	852	852	-
(5) 長期差入保証金	980	971	9
資産計	16,514	16,504	9
(1) 未払手数料	386	386	-
(2) 未払費用	1,246	1,246	-
負債計	1,633	1,633	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を当該貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負債

(1)未払手数料、(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	9,382	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,013	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,279	-	-	-
(4) 未収収益	983	-	-	-
(5) 長期差入保証金	-	957	54	20
合計	13,658	957	54	20

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	10,971	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,102	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,606	-	-	-
(4) 未収収益	852	-	-	-
(5) 長期差入保証金	26	904	40	10
合計	15,559	904	40	10

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-	-	2,737
合計	-	-	-	-	-	2,737

当事業年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

その他有価証券

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他	864	800	64
合計	864	800	64

当事業年度（平成26年12月31日）

当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	942	142	-

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,541
勤務費用	197
利息費用	14
数理計算上の差異の発生額	26
退職給付の支払額	200
退職給付債務の期末残高	1,580

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
年金資産の期首残高	1,710
期待運用収益	17
数理計算上の差異の発生額	121
事業主からの拠出額	402
退職給付の支払額	200
年金資産の期末残高	2,050

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,531
年金資産	2,050
	519
非積立型制度の退職給付債務	49
未積立退職給付債務	470
未認識数理計算上の差異	219
未認識過去勤務費用	34
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216
退職給付引当金	-
前払年金費用	216
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
勤務費用	197
利息費用	14
期待運用収益	17
数理計算上の差異の費用処理額	16
過去勤務費用の処理額	4
確定給付制度に係る退職給付費用合計	174
特別退職金	112
合計	286

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券68%、株式29%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、55百万円 でありました。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,580
勤務費用	164
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	52
退職給付の支払額	221
退職給付債務の期末残高	1,587

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年12月31日)
年金資産の期首残高	2,050
期待運用収益	13
数理計算上の差異の発生額	176
事業主からの拠出額	185
退職給付の支払額	221
年金資産の期末残高	2,205

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成26年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,536
年金資産	2,205
	669
非積立型制度の退職給付債務	51
未積立退職給付債務	618
未認識数理計算上の差異	323
未認識過去勤務費用	31
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263
退職給付引当金	51
前払年金費用	315
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年12月31日)
勤務費用	164
利息費用	11
期待運用収益	13
数理計算上の差異の費用処理額	20
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	138
特別退職金	104
合計	242

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券68%、株式29%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年12月31日)
割引率	0.7%
長期期待運用収益率	1.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、46百万円 でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
損金計上事務過誤取引	188百万円	-百万円
未払費用	184 "	231 "
賞与引当金	139 "	616 "
資産除去債務	109 "	104 "
資産調整勘定	90 "	73 "
未払事業税	77 "	74 "
早期退職慰労引当金	24 "	12 "
退職給付引当金	17 "	18 "
有形固定資産	2 "	0 "
その他	31 "	23 "
繰延税金資産合計	867 "	1,156 "
繰延税金負債		
無形固定資産	163 "	81 "
退職給付引当金	94 "	112 "
資産除去債務に対応する除去費用	43 "	31 "
その他有価証券評価差額金	24 "	- "
その他	3 "	- "
繰延税金負債合計	330 "	225 "
繰延税金資産の純額	537 "	931 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	423百万円	948百万円
固定資産 - 繰延税金資産	113 "	- "
固定負債 - 繰延税金負債	- "	17 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3 "	3.4 "
損金不算入ののれん償却額	10.2 "	7.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5 "	- "
その他	0.6 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4%	46.0%

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：MGPA Japan LLC

事業の内容： 国際プライベート・エクイティ不動産投資顧問業

企業結合を行った理由

不動産投資顧問事業を当社の運用ラインアップに加えることにより、当社の収益源をより多様化させることを目的としております。

企業結合日

平成25年10月5日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

ブラックロック・ジャパン株式会社

取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月5日から平成26年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	398百万円
取得に直接要した費用	弁護士費用等	91百万円
取得原価（注）		489百万円

（注）当該取得原価は調整される可能性があります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

288百万円（注）

（注）当該のれん金額は調整される可能性があります。

発生原因

主として当該企業結合により運用商品の多様化から期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8百万円
固定資産	272百万円
資産合計	281百万円
流動負債	73百万円
負債合計	73百万円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該定期建物賃貸借契約上の賃貸借期間10年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	244	306
有形固定資産の取得に伴う増加額	23	-
時の経過による調整額	3	2
見積りの変更による増減額	35	15
期末残高	306	293

4. 当該資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、一部の資産について資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、見積もりの変更により資産除去債務を15百万円減少させております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	4,620	7,676	7,391	19,688

(2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
11,591	6,300	1,796	19,688

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	2,728	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	3,449	5,762	6,135	15,347

(2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
8,479	5,353	1,514	15,347

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	3,611	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	1,690	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	9,429 百万 米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬	0	未収収益	484
							受入手数料	2,728		
							委託調査費	548	未払費用	76
							事務委託費	122		

当事業年度(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	13,067 百万 米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬	0	未収収益	510
							受入手数料	3,611		
							委託調査費	353	未払費用	316
							事務委託費	1,210		

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ルックス・フィンコ・S.a.r.l.	ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市	2百万米ドル	資産運用会社等の事業の支配・管理	なし	ローン借入	資金の借入	-	長期借入金	2,737
							支払利息	99	未払利息	-

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ルックス・フィンコ・S.a.r.l.	ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市	2百万米ドル	資産運用会社等の事業の支配・管理	なし	ローン借入	資金の返済	2,737	長期借入金	-
							支払利息	49	未払利息	-

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	1,690	未収収益	183

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (5) 支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
- (6) 長期借入金の期末残高は劣後特約付借入金に係るものであります。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,388,434 円 68 銭	1,514,717 円 33 銭
1株当たり当期純利益金額	98,560 円 04 銭	130,237 円 41 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,001	1,322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,001	1,322
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,158	10,158

【中間財務諸表】

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3. 財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	中間会計期間末 (平成27年6月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2	11,337
立替金		13
前払費用		149
未収入金		203
未収委託者報酬		1,218
未収運用受託報酬		2,266
未収収益		927
繰延税金資産		544
関係会社短期貸付金		130
その他流動資産		4
流動資産計		16,794
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	1,292
器具備品	1	306
有形固定資産計		1,598
無形固定資産		
ソフトウェア		0
のれん		340
クライアント・リレーションシップ資産		76
無形固定資産計		418
投資その他の資産		
長期差入保証金		960
前払年金費用		359
長期前払費用		22
繰延税金資産		5
投資その他の資産計		1,348
固定資産計		3,365
資産合計		20,159

(単位：百万円)

中間会計期間末
(平成27年6月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	94
未払金	
未払収益分配金	2
未払償還金	75
未払手数料	410
その他未払金	454
未払費用	852
未払消費税等	151
未払法人税等	250
賞与引当金	963
役員賞与引当金	66
資産除去債務	29
流動負債計	3,353
固定負債	
退職給付引当金	53
資産除去債務	252
固定負債計	305
負債合計	3,658
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,435
資本剰余金	
資本準備金	2,316
その他資本剰余金	3,846
資本剰余金合計	6,162
利益剰余金	
利益準備金	336
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,566
利益剰余金合計	7,903
株主資本合計	16,500
純資産合計	16,500
負債・純資産合計	20,159

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	中間会計期間	
	(自 平成27年1月1日	至 平成27年6月30日)
営業収益		
委託者報酬		2,192
運用受託報酬		4,876
その他営業収益		4,574
営業収益計		11,642
営業費用		
支払手数料		779
広告宣伝費		95
調査費		
調査費		192
委託調査費		2,091
調査費計		2,284
委託計算費		60
営業雑経費		
通信費		36
印刷費		29
諸会費		6
営業雑経費計		72
営業費用計		3,292
一般管理費		
給料		
役員報酬		411
給料・手当		1,785
賞与		1,303
給料計		3,499
退職給付費用		121
福利厚生費		351
事務委託費		849
交際費		18
寄付金		3
旅費交通費		94
租税公課		46
不動産賃借料		383
水道光熱費		42
固定資産減価償却費	1	111
のれん償却額	1	344
クライアント・リレーションシップ資産償却費	1	153
資産除去債務利息費用		1
諸経費		177
一般管理費計		6,200
営業利益		2,150

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業外収益	
受取利息	2
雑益	28
営業外収益計	30
営業外費用	
為替差損	4
固定資産除却損	33
営業外費用計	38
経常利益	2,141
特別損失	
特別退職金	8
特別損失計	8
税引前中間純利益	2,133
法人税、住民税及び事業税	639
法人税等調整額	380
中間純利益	1,114

(3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成27年1月1日残高	2,435	2,316	3,846	6,162	336	6,452	6,788	15,386	15,386
中間事業年度中の変動額									
中間純利益						1,114	1,114	1,114	1,114
株主資本以外の項目の中間事業 年度中の変動額（純額）									
中間事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,114	1,114	1,114	1,114
平成27年6月30日残高	2,435	2,316	3,846	6,162	336	7,566	7,903	16,500	16,500

(重要な会計方針)

項目	中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日
1. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品2～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれん及びクライアント・リレーションシップ資産の償却方法については、その効果の及ぶ期間（5～9年）に基づく定額法によっております。</p>

項 目	中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金の計上方法</p> <p>旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金の計上方法 役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 早期退職慰労引当金の計上方法 早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より、親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間末 平成27年6月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	964百万円
器具備品	623百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000百万円
借入実行残高	-
差引額	1,000百万円

(中間損益計算書関係)

中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	111百万円
無形固定資産	498百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	10,158			10,158
合計	10,158			10,158
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。				
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額 該当事項はありません。				
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。				

(金融商品関係)

中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日	
1. 金融商品の状況に関する事項	
(1) 金融商品に対する取組方針	
<p>当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。</p>	
(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制	
<p>営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしております。</p> <p>営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。</p> <p>営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。</p>	

中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日			
2. 金融商品の時価等に関する事項			
平成27年6月30日（中間期の決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。			
（単位：百万円）			
	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金・預金	11,337	11,337	-
未収委託者報酬	1,218	1,218	-
未収運用受託報酬	2,266	2,266	-
未収収益	927	927	-
長期差入保証金	960	950	10
資産計	16,709	16,699	10
未払手数料	410	410	-
未払費用	852	852	-
負債計	1,263	1,263	-

(注)

金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期差入保証金
事務所敷金の時価については、事務所の敷金を当該貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

未払手数料、未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

中間会計期間	
自	平成27年1月 1日
至	平成27年6月30日
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1.	当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2.	当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を当該定期建物賃貸借契約上の賃貸借期間10年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3.	当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減
	期首残高 293百万円
	時の経過による調整額 1百万円
	資産除去債務の履行による減少額 13百万円
	中間会計期間末残高 <u>281</u> 百万円

(セグメント情報等)

中間会計期間											
自	平成27年1月 1日										
至	平成27年6月30日										
1.	セグメント情報 当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。										
2.	関連情報 製品及びサービスに関する情報										
	(単位：百万円)										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客営業収益</td> <td>2,192</td> <td>4,876</td> <td>4,574</td> <td>11,642</td> </tr> </tbody> </table>		委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計	外部顧客営業収益	2,192	4,876	4,574	11,642
	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計							
外部顧客営業収益	2,192	4,876	4,574	11,642							
	地域に関する情報										
	(1) 売上高										
	(単位：百万円)										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>北米</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,505</td> <td>3,979</td> <td>1,157</td> <td>11,642</td> </tr> </tbody> </table>	日本	北米	その他	合計	6,505	3,979	1,157	11,642		
日本	北米	その他	合計								
6,505	3,979	1,157	11,642								
	(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。										
	(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。										
	主要な顧客に関する情報 営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。										
	(単位：百万円)										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>営業収益</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク</td> <td>1,880</td> <td>投資運用業</td> </tr> <tr> <td>ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ</td> <td>1,220</td> <td>投資運用業</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	営業収益	関連するセグメント名	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	1,880	投資運用業	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	1,220	投資運用業	
相手先	営業収益	関連するセグメント名									
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	1,880	投資運用業									
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	1,220	投資運用業									

(デリバティブ取引関係)

中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日
当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日	
1株当たり純資産額	1,624,395円50銭
1株当たり中間純利益	109,678円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の中間純利益	1,114百万円
1株当たり中間純利益の算定に 用いられた普通株式に係る中間純利益	1,114百万円
期中平均株式数	10,158株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 ）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。 ）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。 ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
平成19年9月18日	証券業登録に伴う商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投資顧問株式会社」に変更）のため、定款変更を行いました。
平成19年9月30日	商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更）のため、定款変更を行いました。
平成19年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行いました。
平成19年12月27日	事業を営むことの方法を変更するため、定款変更を行いました。
平成20年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
平成20年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行いました。
平成21年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行いました。
平成21年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更（「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更）および定款変更を行いました。
平成23年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行いました。
平成25年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行いました。
平成26年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行いました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・ 名称 : みずほ信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 : 247,369百万円（平成27年3月末現在）
- ・ 事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

- ・ 名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 : 50,000百万円（平成27年3月末現在）
- ・ 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成27年3月末現在）	事業の内容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき、銀行業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでおります。

(3) 投資顧問会社

- ・ 名称 : ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）
- ・ 資本金の額 : 1,500,000米ドル（円貨換算^{*} 180百万円、平成27年3月末現在）
* 米ドルの円換算は、平成27年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=120.17円）によります。
- ・ 事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社（受託者）として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行い、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

当ファンドの投資顧問会社であり、当ファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行っています。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、の最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

第3【その他】

1 交付目論見書の表紙等に、以下の事項を記載します。

(1) 委託会社等の情報

委託会社名

金融商品取引業者登録番号

設立年月日

資本金

当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額

「ファンドの運用の指図を行う者である。」旨

(2) 受託会社に関する情報

受託会社名および「ファンドの財産の保管および管理を行う者である。」旨

(3) 詳細情報の入手方法

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載します。

委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等

請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に添付されている旨

(4) 交付目論見書の使用開始日

(5) 届出の効力に関する事項

金商法第4条第1項又は第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載します。

届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

(6) その他の記載事項

商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、以下「投信法」という。）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

2 交付目論見書の「投資リスク」記載箇所に金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨を記載します。

3 目論見書は別称として、「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

4 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月27日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 知子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若林 亜希 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成26年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月16日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鶴 田 光 夫
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほインデックス投資戦略ファンドの平成26年5月28日から平成27年8月3日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほインデックス投資戦略ファンドの平成27年8月3日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月9日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員	公認会計士	星	知子	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	中島	紀子	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。